

仙 台 市
地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

平成12年11月

仙 台 市 経 済 局

目次

1 . 調査の概要.....	1
2 . 全国の動向.....	2
(1) 経済企画庁「月例経済報告」.....	2
(2) 日本銀行「企業短期経済観測調査」.....	2
3 . 東北の動向.....	4
(1) 日本銀行仙台支店「景気の現状」.....	4
(2) 日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」...	4
4 . 仙台の動向.....	6
(1) 総括.....	6
(2) 企業経営動向調査 (D I) 結果.....	8
(3) 業界ヒアリング調査結果.....	3 4
(4) 主要経済指標一覧表.....	3 8
参考資料.....	4 4

1. 調査の概要

(1) 調査目的

本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は、平成12年9月～10月にかけて実施した。

(3) 調査方法

企業経営動向調査

平成8年事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所1,000社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成12年9月22日～10月6日)

業種	有効回収数			全規模計
	大規模事業所	中規模事業所	小規模事業所	
製造業	6	48	26	80
非製造業計	127	254	143	524
建設業	4	43	32	79
運輸・通信業	2	36	20	58
卸売業	25	27	19	71
小売業	22	30	12	64
飲食店	8	26	14	48
不動産業	3	38	11	52
サービス業	63	54	35	152
全業種計	133	302	169	604
(有効回収率：%)	61.6	60.3	59.7	60.4

業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所30社に対し、景気動向の現状や、各業種における課題等について本市職員が聞き取りを行った。調査は、平成12年10月6日～11月1日にかけて実施した。

主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として一覧表にまとめた。なお、金融関係の指標の一部については、今年度から見直し、さかのぼって改定している。

2. 全国の動向

(1) 経済企画庁「月例経済報告」(平成12年11月10日)

景気は、家計部門の改善が遅れるなど、厳しい状況をなお脱していないが、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが継続し、全体としては、緩やかな改善が続いている。

需要面をみると、個人消費は、収入に回復への動きがみられるものの、おおむね横ばいの状態が続いている。住宅建設は、マンションなどの着工は減少しているが、持家が増加したため、全体ではおおむね横ばいとなっている。設備投資は、電気機械など特定の業種を中心に増加している。公共投資は、前年に比べて低調な動きとなっている。輸出は、アジア向けは堅調だが、欧米向けが横ばい状態となっているため、全体としては伸びが鈍化している。

生産は、堅調に増加している。

雇用情勢は、完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しいものの、残業時間や求人が増加傾向にあるなど改善の動きが続いている。

企業収益は、大幅な改善が続いている。また、企業の業況判断は、業種や規模によってはなお厳しいが、全体としては改善が進んでいる。一方、倒産件数は、やや高い水準となっており、負債金額の増加がみられる。

(2) 日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成12年10月3日)

平成12年9月実施の企業短期経済観測調査によると、主要企業の業況判断D I(「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%))は、製造業で0と前回平成12年6月調査と比べて9ポイント改善し、非製造業でも4と7ポイント改善した。一方、中小企業の業況判断は、製造業で17と4ポイント改善し、非製造業では24と3ポイント改善したものの、D Iの水準は主要企業に比べて低い状態が続いている。先行き予測では、規模や製造・非製造の別を問わず今回実績よりも改善すると予測している。

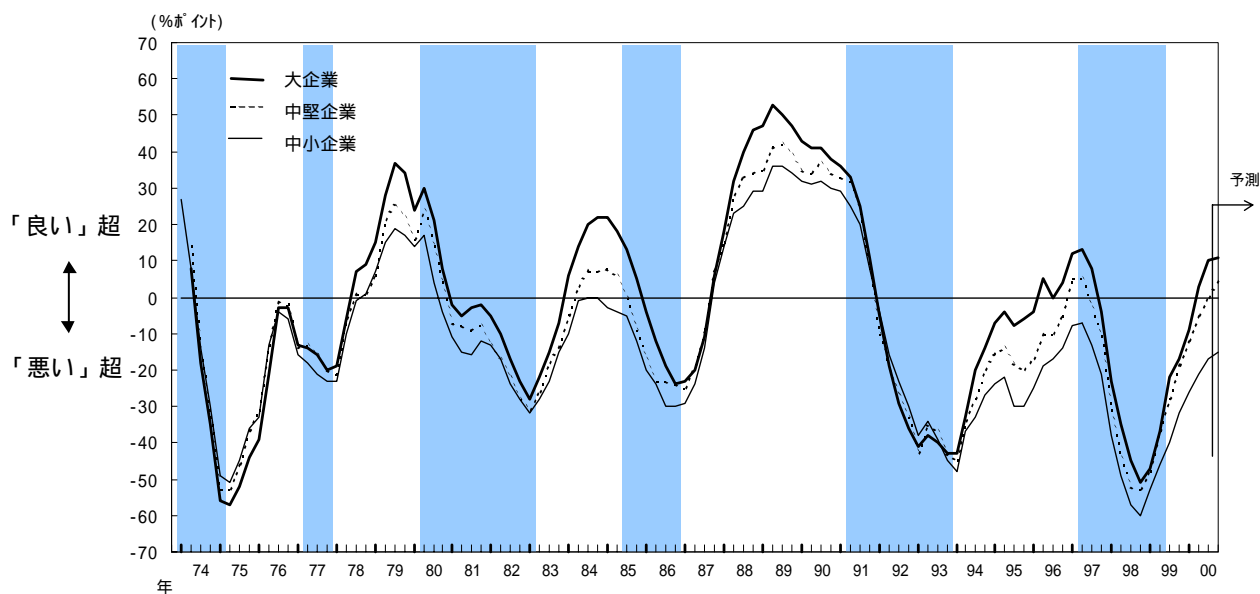
業況判断D I (日銀短観：全国)

		前回 (H12.6) 調査		今回 (H12.9) 調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	主要企業	9	1	0(9) ¹	6(6) ²
	大企業	3	6	10(7)	11(1)
	中堅企業	5	1	0(5)	4(4)
	中小企業	21	18	17(4)	15(2)
	製造業計	12	8	7(5)	5(2)
非製造業	主要企業	11	3	4(7)	2(2)
	大企業	12	7	9(3)	4(5)
	中堅企業	21	15	21(0)	14(7)
	中小企業	27	24	24(3)	22(2)
	非製造業計	23	19	21(2)	17(4)
主要企業計		9	2	1(8)	2(3)
全産業・全規模合計		18	15	15(3)	11(4)

D I値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。はマイナスを表す。

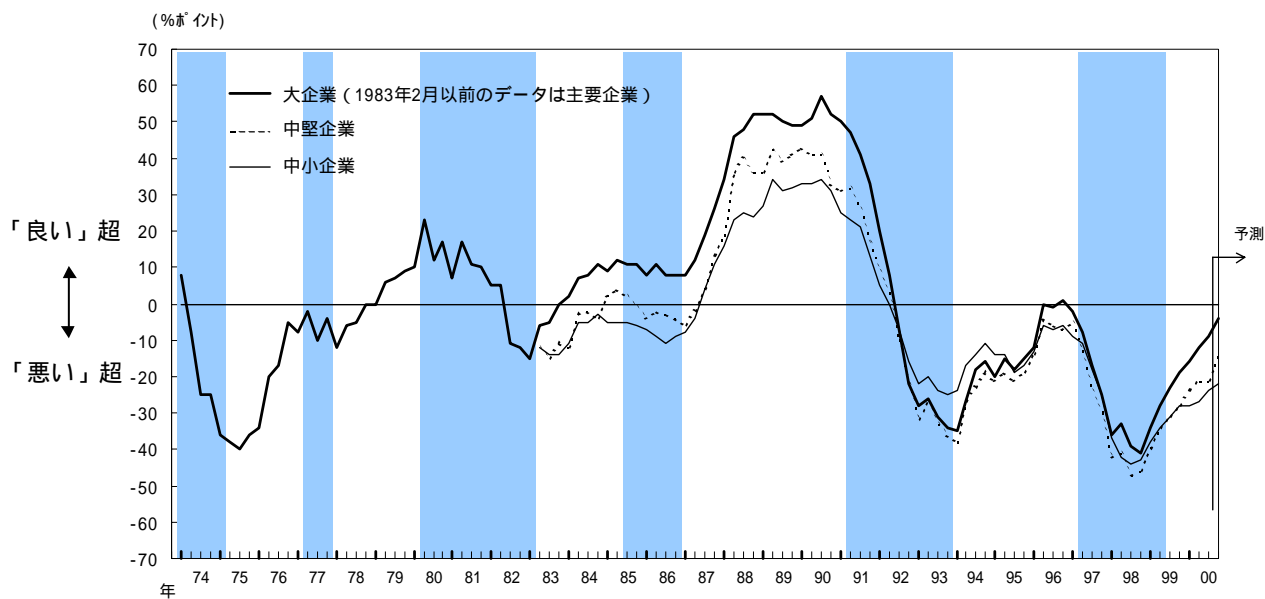
()内は変化幅(差)を表す。1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。



製造業の業況判断の推移（日銀短観）

（注）グラフ中の網掛けは、景気後退期（経済企画庁調べ）。



非製造業の業況判断の推移（日銀短観）

（注）グラフ中の網掛けは、景気後退期（経済企画庁調べ）。

3. 東北の動向

(1) 日本銀行仙台支店「景気の現状」(平成12年10月31日)

管内(宮城、岩手、山形)の景気の現状は下表の通り。

	9月	変化	10月	評 価
全 体				公共・住宅投資は低調に推移しているものの、鉱工業生産の好調持続などから、景気は緩やかな回復が続いている。

	9月	変化	10月	評 価
個人消費				全体としては今一つ回復感に乏しい状況が続いているが、家電、乗用車等耐久消費財が堅調なほか、旅行も引き続き持ち直している。
公共投資				引き続き低調に推移している。
住宅投資				引き続き低調に推移している。
鉱 工 業 生 産				情報通信関連が旺盛な末端需要を背景に、また、輸送用機械が国内需要の増加や対米輸出の好調持続から、それぞれ高操業を継続しているほか、設備関連も生産水準を引き上げている。
雇 用				総じて厳しい状況にはあるが、労働需給を示す一部指標に改善の動きがみられるほか、常用雇用者数も引き続き前年比減少幅が縮小している。
企業倒産				引き続き高水準で推移している。

金 融	預 金	前月比横這い圏内の動きとなっている。
	貸 出	引き続き前年を下回って推移している。

記号の意味： =非常に良い、 =良い、 =良くも悪くもない、 =悪い、 =非常に悪い
矢印は前月(9月)から今月(10月)にかけての変化を表す。

(2) 日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成12年10月3日)

平成12年9月実施の東北地区企業短期経済観測調査によると、業況判断DI(「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%))は、製造業で1とプラスに転じたものの、非製造業では31と、前回(平成12年6月)調査と比べて2ポイント悪化しており、製造業と非製造業の間の較差が拡大した。規模別では、製造業の大企業で27と12ポイント改善したのに対して、非製造業の中堅・中小企業では31と2ポイント悪化した。

先行き見通しでは、横ばいを見込んでいる製造業の大企業の他は、規模の大小や製造業・非製造業の別を問わず、改善を見込んでいる。

業況判断DI(東北)

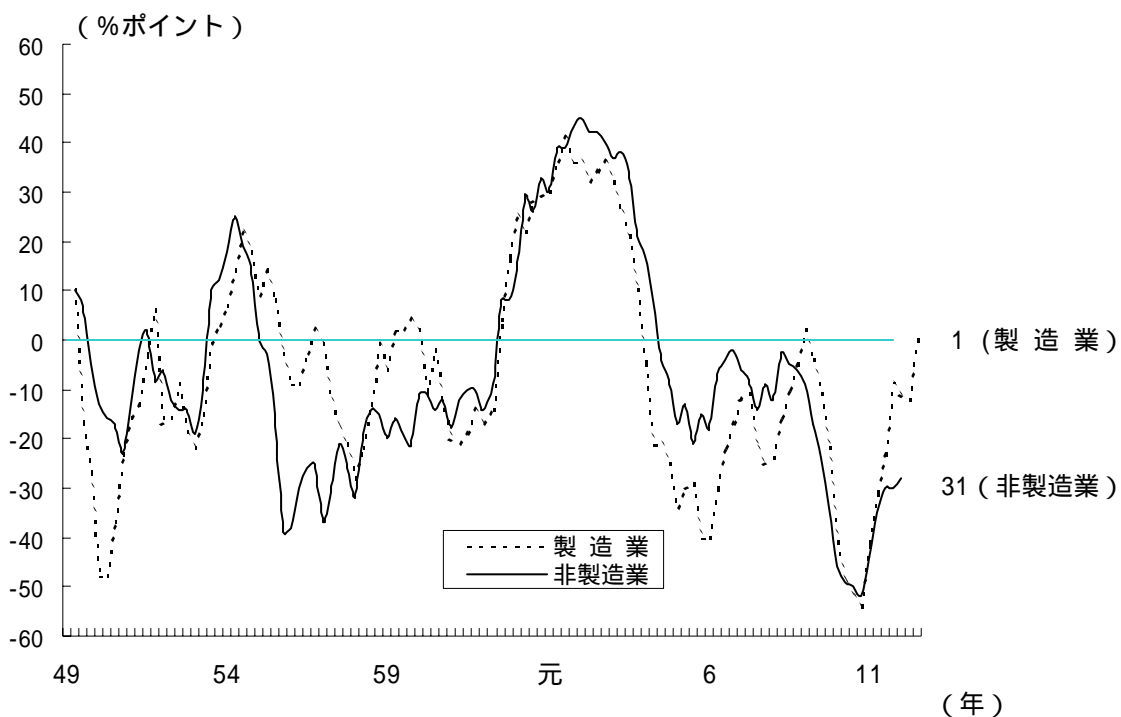
		前回(H12.6)調査		今回(H12.9)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	15	24	27(12) ¹	27(0) ²
	中堅・中小企業	14	7	2(12)	1(3)
	製造業計	12	4	1(13)	3(2)
非製造業	大企業	38	30	30(8)	25(5)
	中堅・中小企業	29	25	31(2)	25(6)
	非製造業計	29	25	31(2)	25(6)
全産業・全規模合計		23	17	17(6)	14(3)

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。



東北地区の業況判断D I の推移 (日銀仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査結果」)

12年9月全国短観における地域別の業況判断D I

		11/12月	12/3月	12/6月	12/9月		12月予測
						12/6月比 ポイント差	
全 産 業	全 国	26	23	18	15	3	11
	北海道	17	23	26	28	2	24
	東 北	22	21	23	17	6	14
	関 東	25	21	13	10	3	6
	中 部	27	21	14	10	4	11
	北 陸	38	37	28	25	3	22
	近 畿	32	27	22	19	3	12
	中 国	28	22	19	18	1	15
	四 国	25	23	22	21	1	18
	九州・沖縄	22	16	15	14	1	9

D I 値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

4 . 仙台の動向

(1) 総括

仙台の景気は、現状としては、景況判断が停滞しているなど、なお厳しい状況が続いている。しかし、好調が続いている生産活動に加え、雇用状況などの経済指標も回復が続いている。今後の見込みについては、緩やかな回復が期待されているものの、年明けの景気に厳しさも懸念されている。

平成 12 年 7 月～ 9 月期を中心とした地域の経済指標をみると、

鉱工業生産指数は 119.8 と、前年同期を 15.5% 上回っている。

個人消費では、大型小売店販売額は、百貨店では前年割れしたものの、スーパーでは前年を上回っている。乗用車新車登録台数は、前年を下回った。

1 世帯あたり消費支出は 319,677 円と、前年同期を 8.4% 下回った。

新設住宅着工戸数は、総数では前年同期を 6.7% 下回った。持家と貸家では前年割れしているものの、分譲では増加が続いており、前年同期を 5.6% 上回っている。

公共工事請負金額は、前年同期を 15.6% 下回った。

雇用状況は依然として厳しいものの、新規求人数は前年を上回っており、有効求人倍率も上昇して 0.68 倍となった。製造業の所定外労働時間も引き続き前年比増となっている。

消費者物価指数は、依然として低下している。

金融では、銀行の預金残高は前年同期比で増加を続けているが、貸出残高では、前年を下回る状態が続いている。貸出金利は、前年を下回っている。

負債総額 1 千万円以上の企業倒産は、件数では 42 件と前年同期と比べて 2 件増加した。負債額では約 432 億円と、前年同期を約 555 億円下回った。

最近の主要経済指標の動き

		H12.4	H12.5	H12.6	H12.7	H12.8	H12.9
生 産	鉱工業生産指数						
個人消費	大型小売店販売額（百貨店）						
	大型小売店販売額（スーパー）						
	乗用車新車登録台数						
家計消費	1 世帯あたり消費支出（全世帯）						
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）						
	新設住宅着工戸数（持家）						
	新設住宅着工戸数（貸家）						
	新設住宅着工戸数（分譲）						
公共投資	公共工事請負金額						
雇 用	新規求人（パートを含む）						
	有効求人倍率（パートを含む）						
	所定外労働時間（製造業）						
物 価	消費者物価指数						
金 融	金融機関預金残高（未残）						
	金融機関貸出残高（未残）						
	貸出約定平均金利（月末）						
倒 産	倒産件数						
	負債額						

前年比増 - 前年と変わらず 前年比減

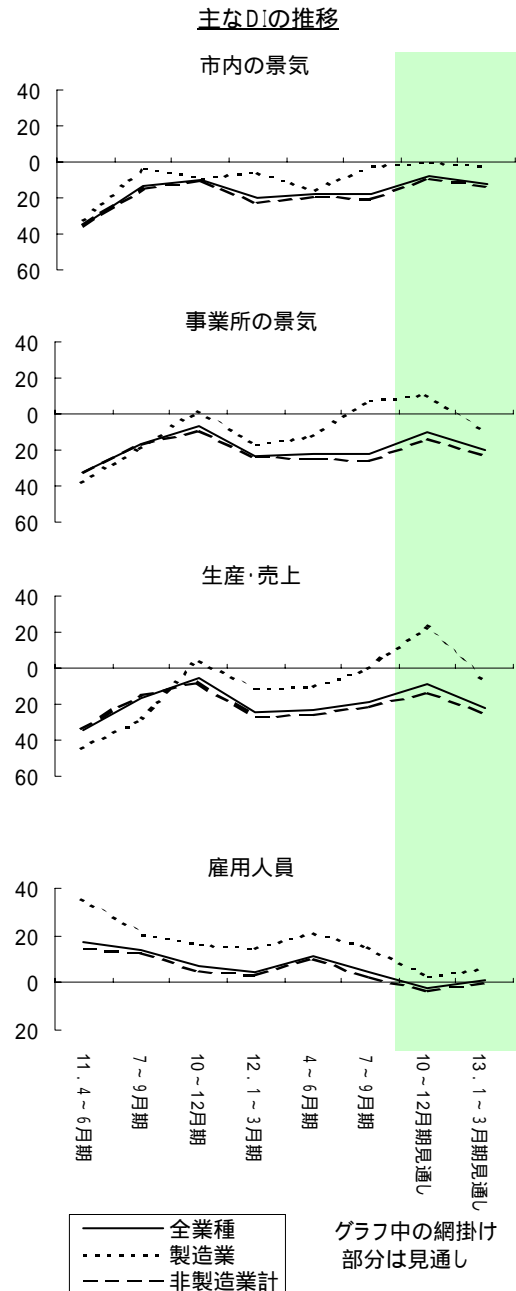
市内企業の業況判断（D I：「上昇（増加）」と答えた企業の割合 - 「下降（減少）」と答えた企業の割合）をみると、平成 12 年 7 月～ 9 月期（今期）実績では、市内の景気 D I、事業所の景気 D I、生産・売上 D I とも、前期比でほぼ横ばいながら、やや上向いた結果となった。

市内の景気に対する D I をみると、平成 12 年 4 月～ 6 月期（前期）実績で 18.3（前回調査）平成 12 年 7 月～ 9 月期（今期）実績では 17.8 とほぼ横ばいであるが、平成 12 年 10 月～ 12 月期（来期）見通しで 7.4 と改善し、平成 13 年 1 月～ 3 月期（来々期）見通しでは 11.8 と、やや悪化すると見込まれている。今期は、製造業で 2.6 と前期と比べて大幅に改善した一方、非製造業では 20.1 と前期に比べてやや悪化したとみられている。

また、今期の事業所の景気に対する D I は、製造業では前期比で大きく改善し、D I がプラスに転じたが、非製造業ではやや悪化した。

今後の見通しの点では、来々期の市内の景気について来期と比べて悪化が予想されているのは、来々期が冬期であるために生産・売上が減少すると見込まれているためとみられる。

また、雇用については、製造業・非製造業とも、前期比で過剰感が弱まり、来期はさらに過剰感が弱まるものとみられている。



企業経営動向調査（D I）結果の用語について

D I = 「上昇（増加）」と答えた事業所の割合（％） - 「下降（減少）」と答えた事業所の割合（％）。値が小さいほど業況判断は悪いということになる。

今期（平成 12 年 7 月～ 9 月期）実績 = 平成 12 年 4 月～ 6 月期実績と比較した実績。

来期（平成 12 年 10 月～ 12 月期）見通し = 平成 12 年 7 月～ 9 月期実績と比較した見通し。

来々期（平成 13 年 1 月～ 3 月期）見通し = 平成 12 年 10 月～ 12 月期見通しと比較した見通し。

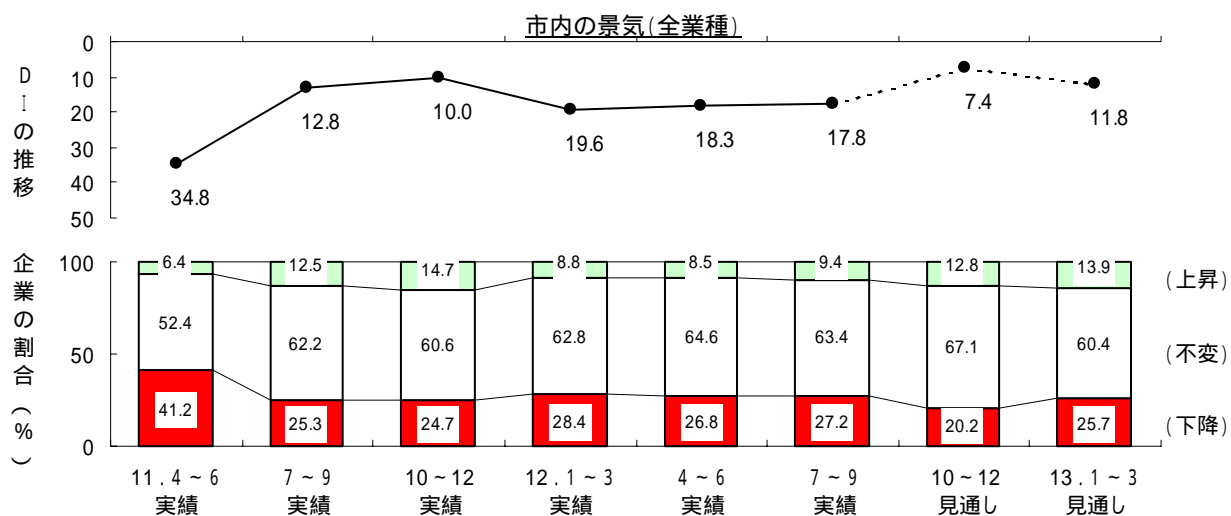
事業所の規模については、指標の連続性に配慮して、改正前の中小企業基本法の基準に準じて、業種毎に、従業者数をもとに、下表のように区分している。

業種 規模	建設業、製造業、 運輸・通信業	卸売業	小売業、飲食店、 不動産業、サービス業
大規模事業所	300人以上	100人以上	50人以上
中規模事業所	20人～299人	5～99人	5～49人
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

(2) 企業経営動向調査 (D I) 結果

用語の説明については7ページ参照

市内の景気



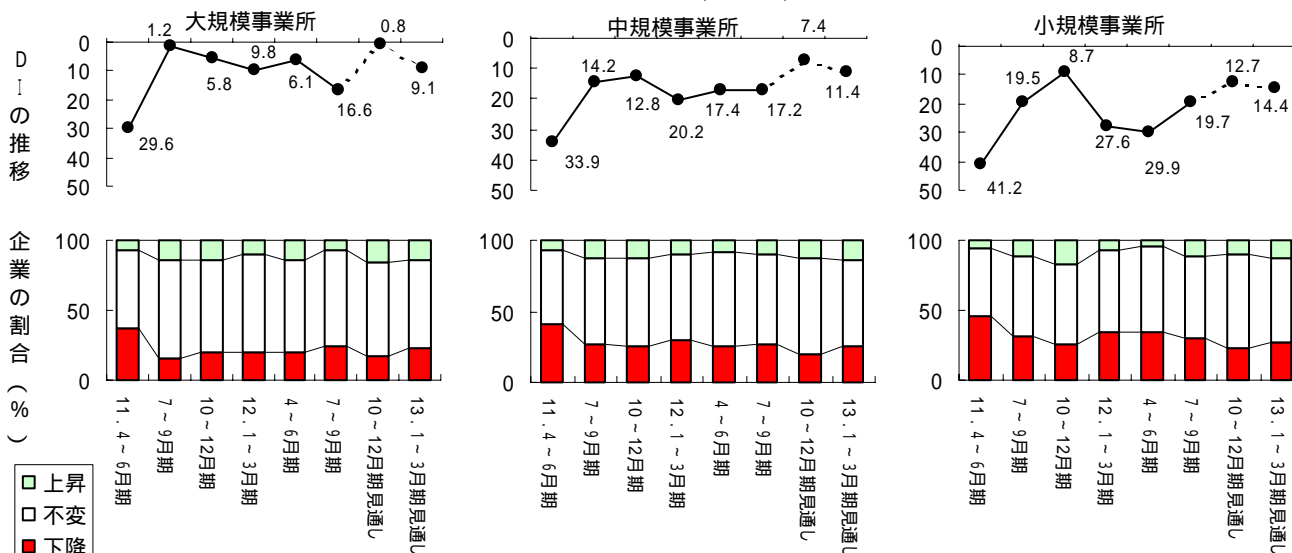
市内の景気に対するD I(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は今期実績で 17.8 と、平成 12 年 6 月調査(以下、前回調査)時の 4 月~6 月実績(以下、前期実績)D Iの 18.3 と比べるとほぼ横ばいであった。前回調査時の 7 月~9 月期見通し(以下、今期見通し)D Iが 7.8 であったことから、予想したようには改善が進まなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 7.4 と改善し、来々期見通しでは 11.8 とやや悪化すると見込まれているものの、景気が上昇すると回答した事業所の割合はわずかながら増加している。

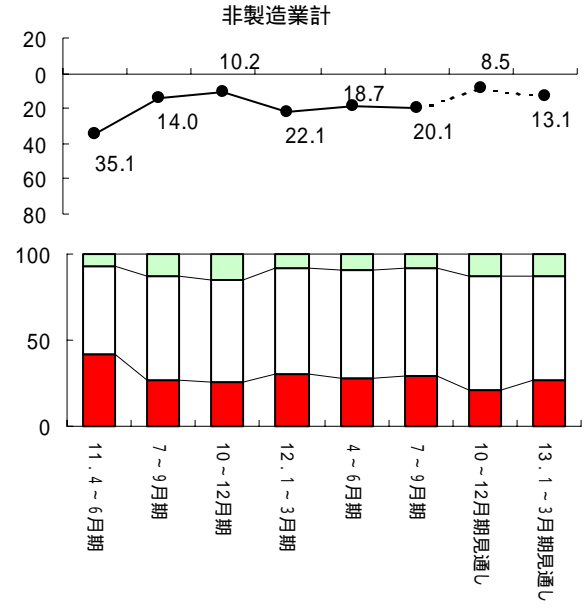
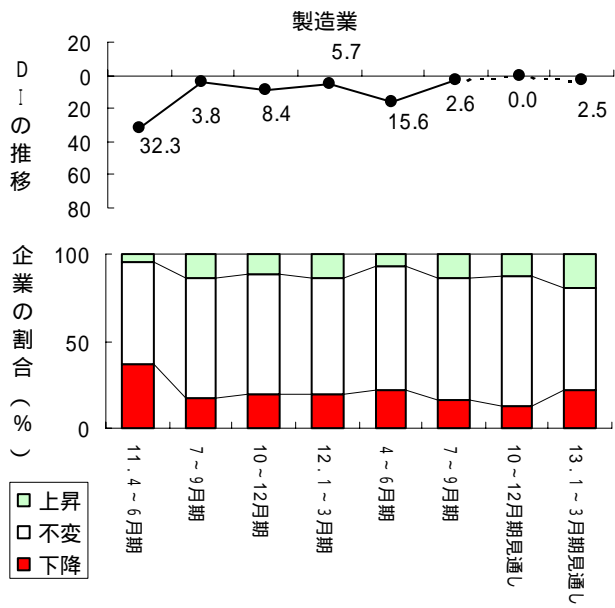
規模別では、大規模事業所では、今期、市内の景気が悪化したと捉えているのに対し、小規模事業所では改善したと捉えており、結果として、今期の市内の景気については規模による捉え方の差はみられなかった。

業種別にみると、製造業、建設業でD Iが上昇した一方、小売業、飲食店では下降し低い水準となった。今後の見通しについては、運輸・通信業、卸売業、小売業では、来期、市内の景気が上昇するとする事業所が下降するとする事業所を上回り、特に卸売業、小売業では大幅な改善が見込まれている。

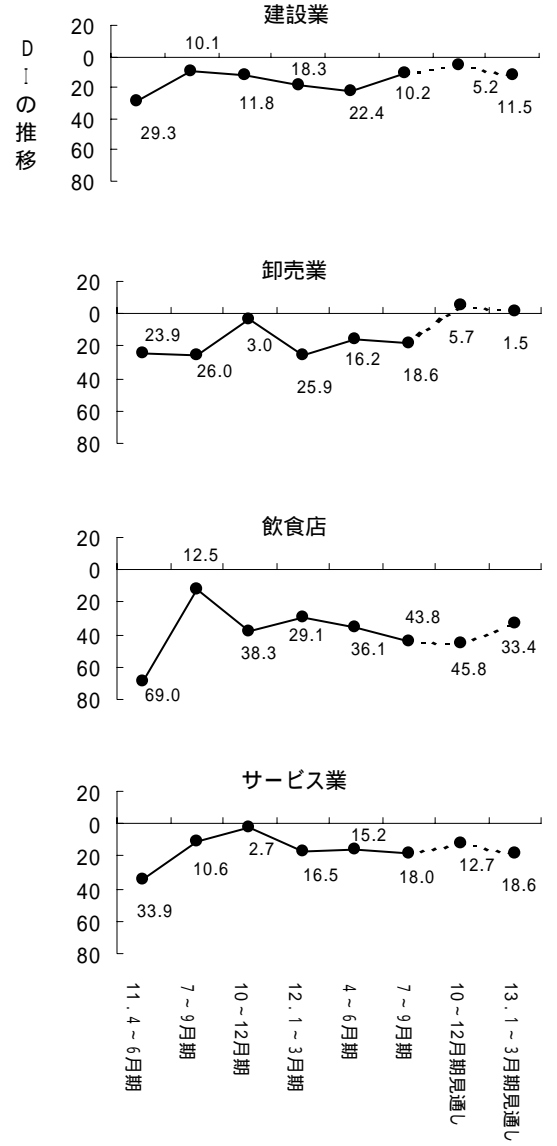
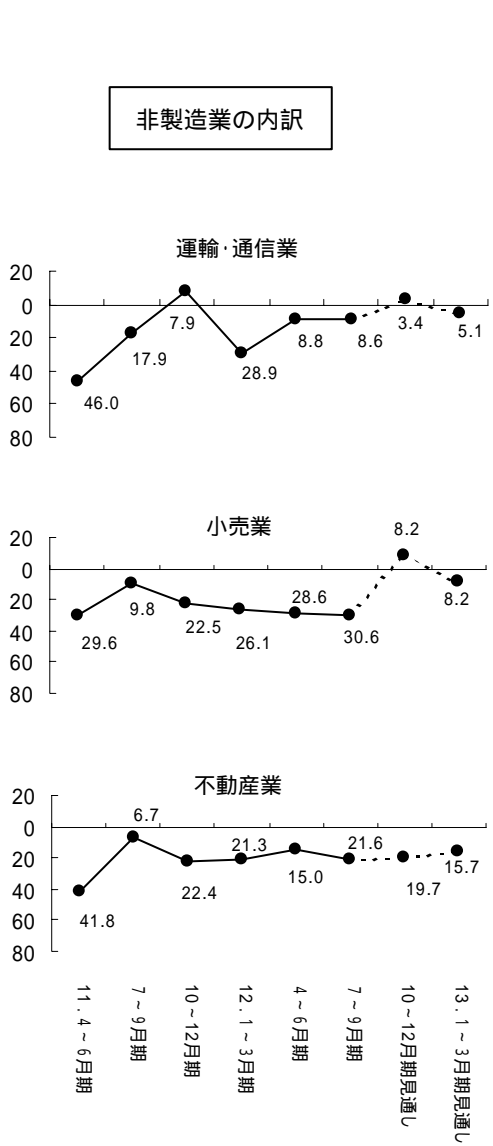
市内の景気(規模別)



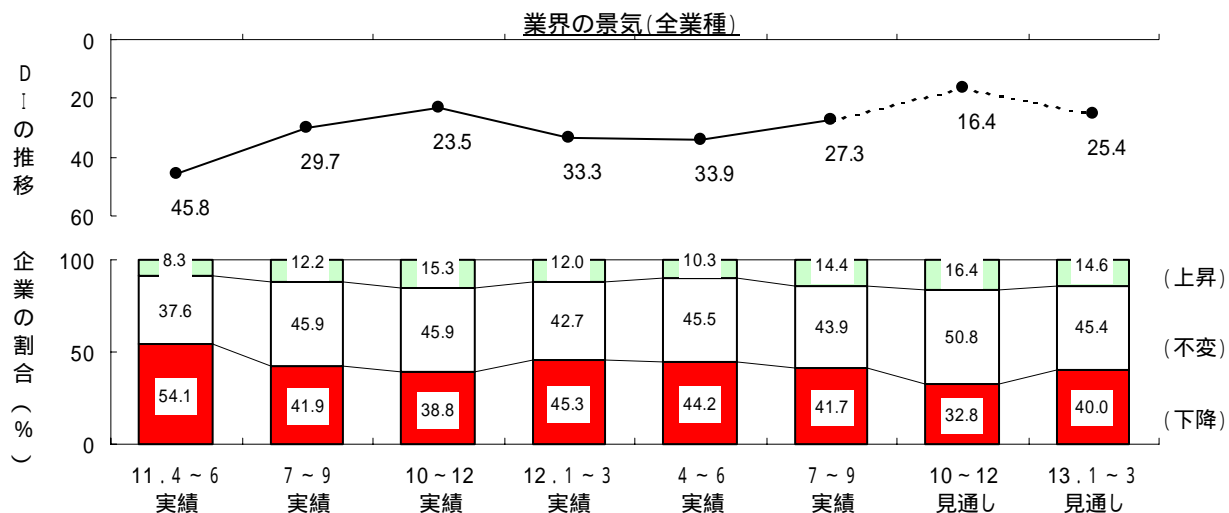
市内の景気(業種別)



非製造業の内訳



自社の属する業界の景気

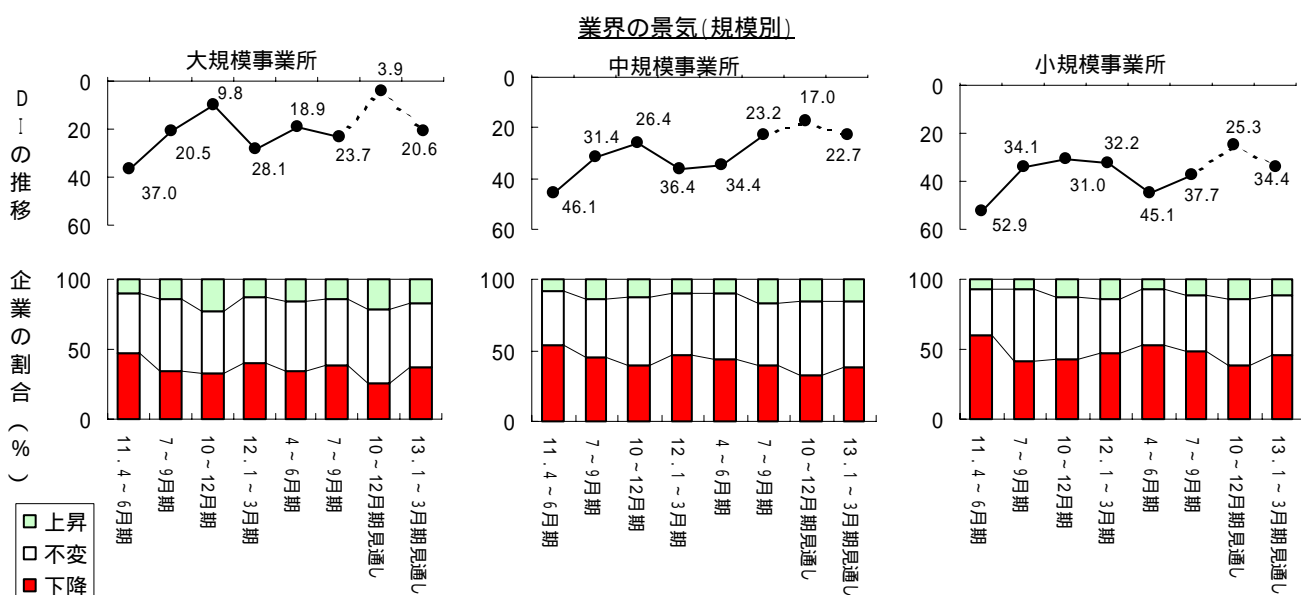


自らが属する業界の景気に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 27.3 と、前期実績DIの 33.9 と比べやや改善したものの、前回調査時の今期見通しDIが 19.6であったことから、思うように改善が進んでいない状況がうかがわれる。

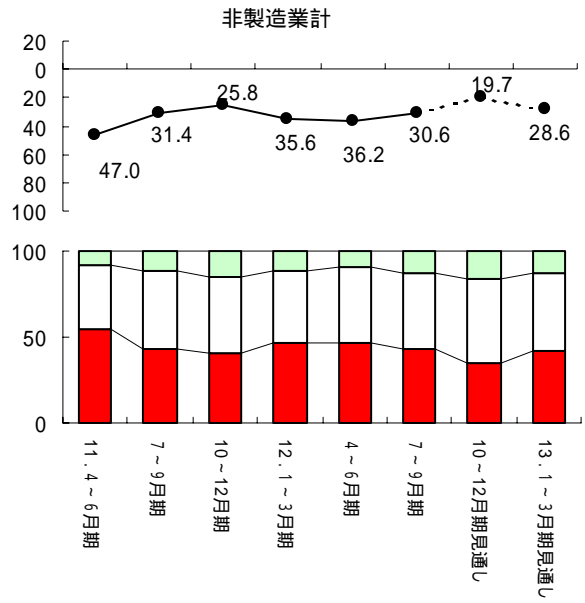
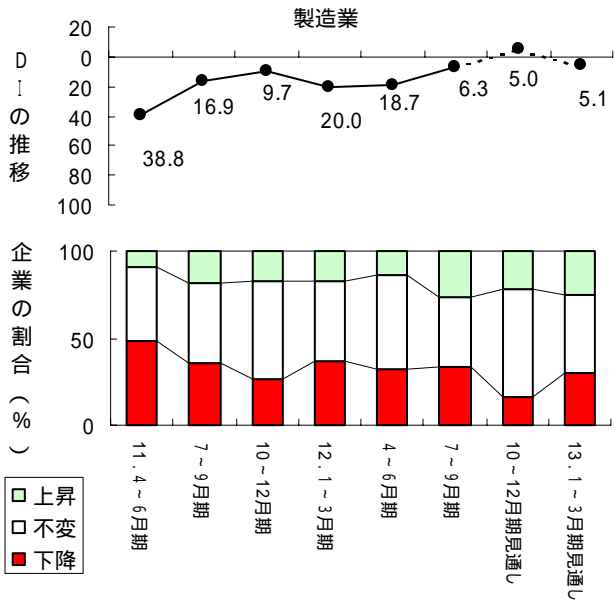
今後の見通しでは、来期見通しでは 16.4 と改善するが、来々期見通しで 25.4 と、やや悪化すると見込まれている。業界の景気は上昇すると回答した事業所より、下降すると答えた事業所が依然として多く、各業界のレベルでは、景気が低迷していると考えられる事業所が多いことがうかがえる。

規模別では、大規模事業所で、今期、業界の景気がやや悪化したと捉えているのに対し、中規模事業所、小規模事業所では改善したと捉えている。今後の見通しについては、大規模事業所の来期見通しDIが 3.9 と大幅に改善するのに対し、中規模事業所では 17.0、小規模事業所では 25.3 と改善幅が小さく、中小規模の事業所では、改善の見通しが立ちにくい状況が続くと予想している。

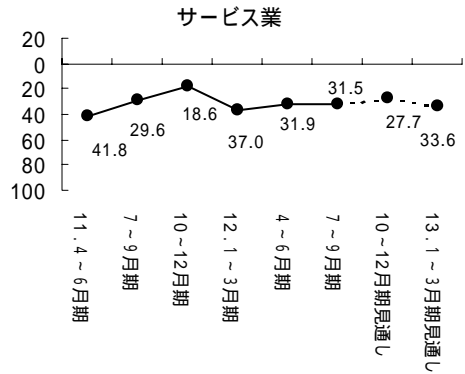
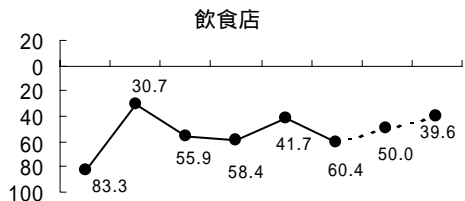
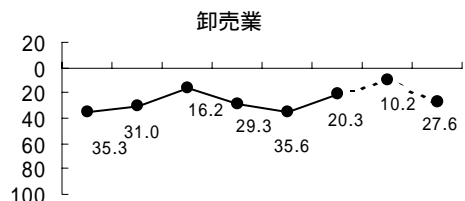
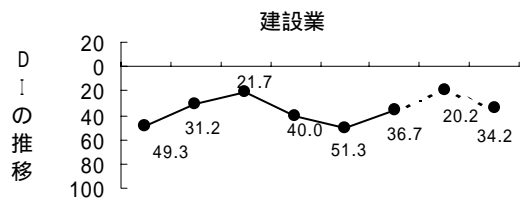
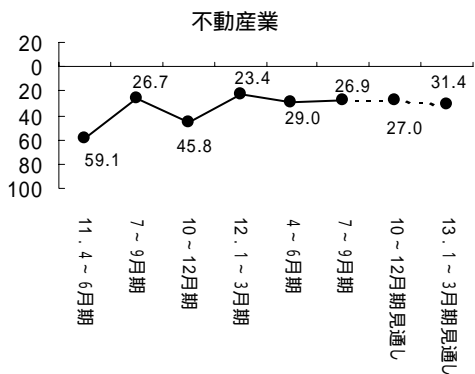
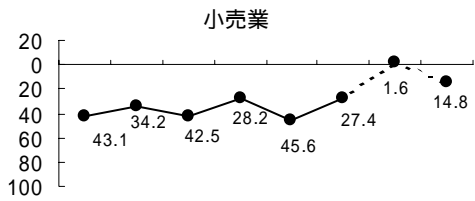
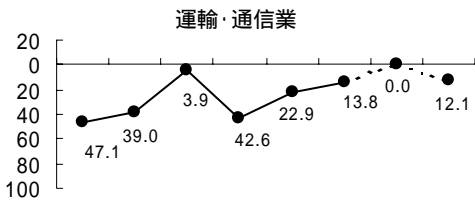
業種別にみると、飲食店を除く全業種で、今期、業界の景気が改善したとみている。今後の見通しについては、製造業と小売業で、来期、業界の景気が上昇するとする事業所が、下降するとする事業所を上回る。



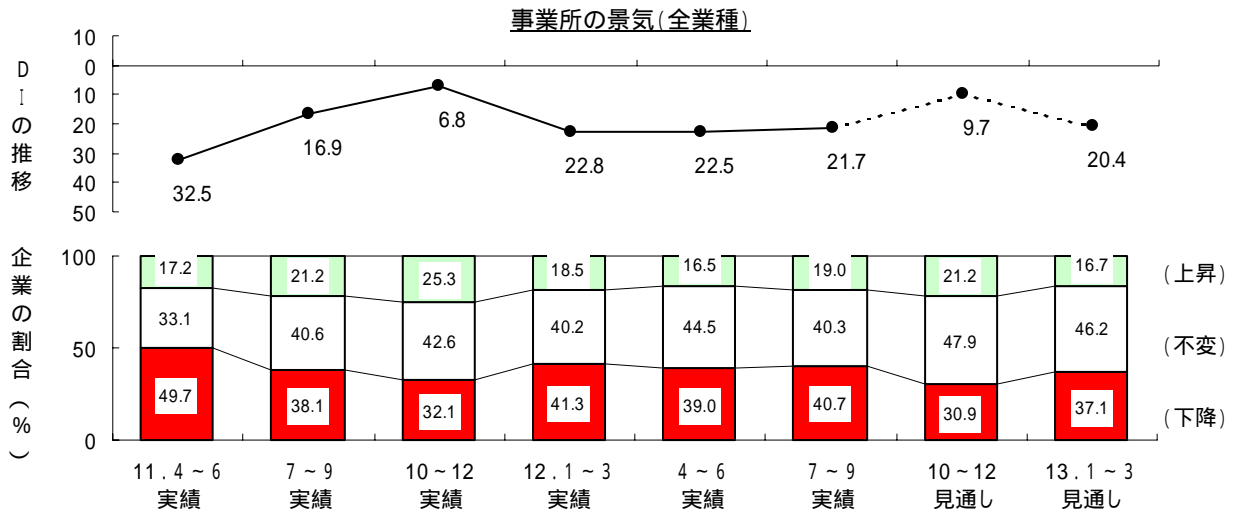
業界の景気(業種別)



非製造業の内訳



自社（事業所）の景気

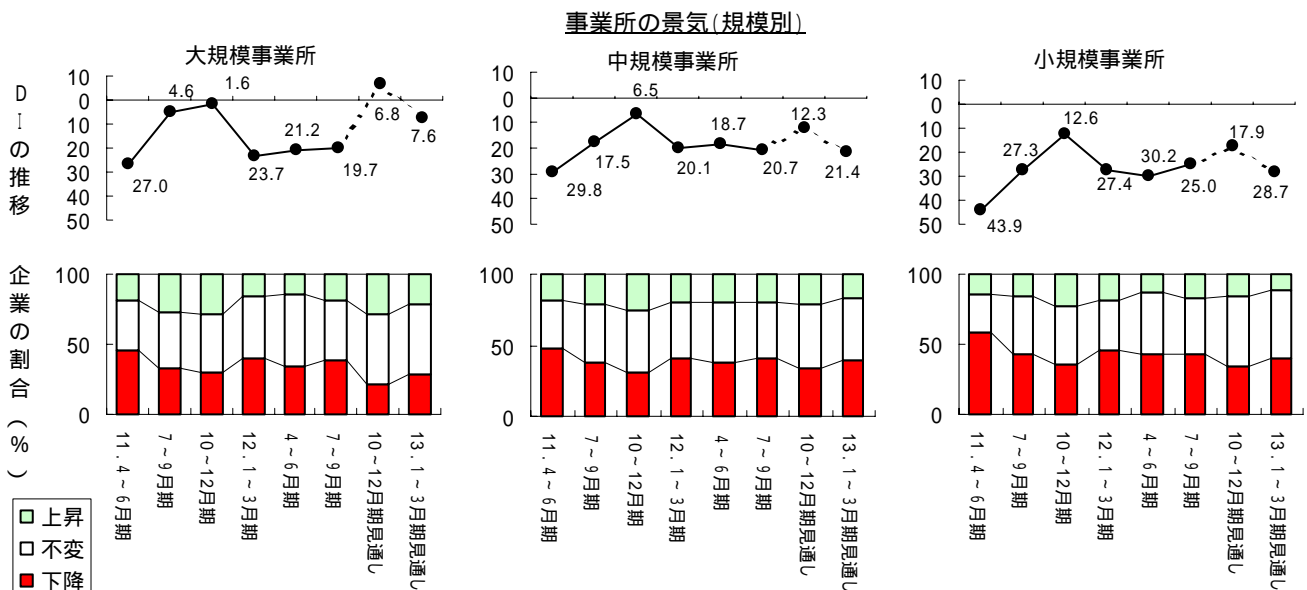


自社（事業所）の景気に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 21.7 と、前期実績DIの 22.5 からほぼ横ばいであった。前回調査時の今期見通しDIが 12.9 であったことから、思うようには改善が進まなかったものとみられる。

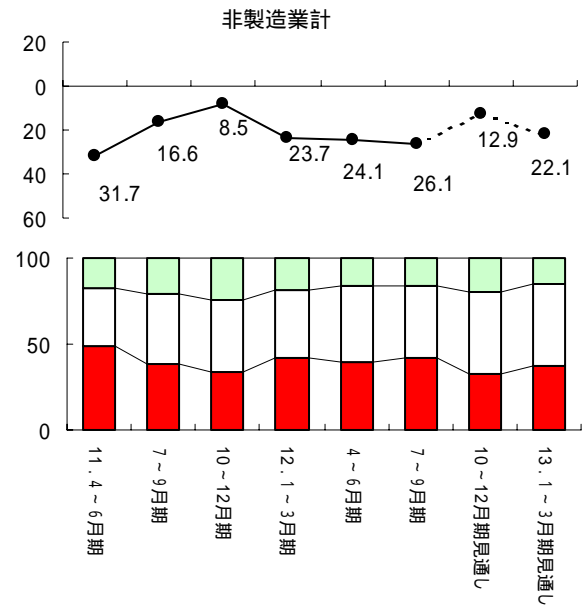
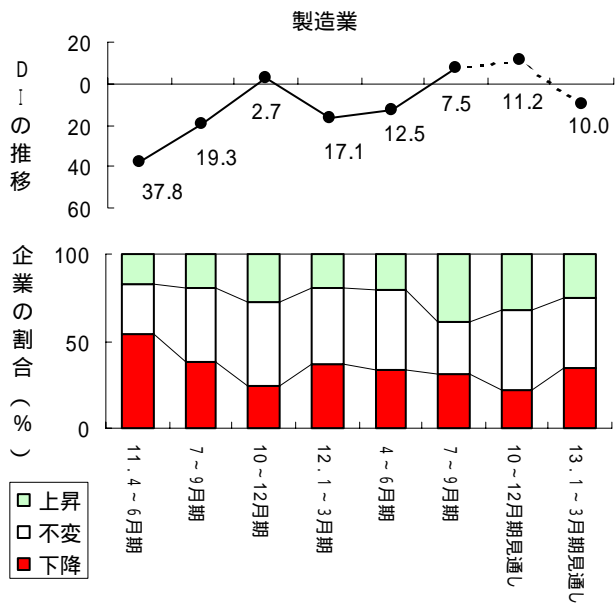
今後の見通しでは、来期見通しで 9.7 と改善するとみられているが、来々期見通しでは 20.4 と、悪化するとみられている。

規模別では、前期と比べて、小規模事業所でやや改善したものの、規模によらずほぼ横ばいの結果となった。今後の見通しについては、大規模事業所において大きく改善し、自社の景気が上昇するとする事業所が下降するとする事業所を上回るが、中規模事業所、小規模事業所では、改善のペースは比較的鈍いと見込まれている。

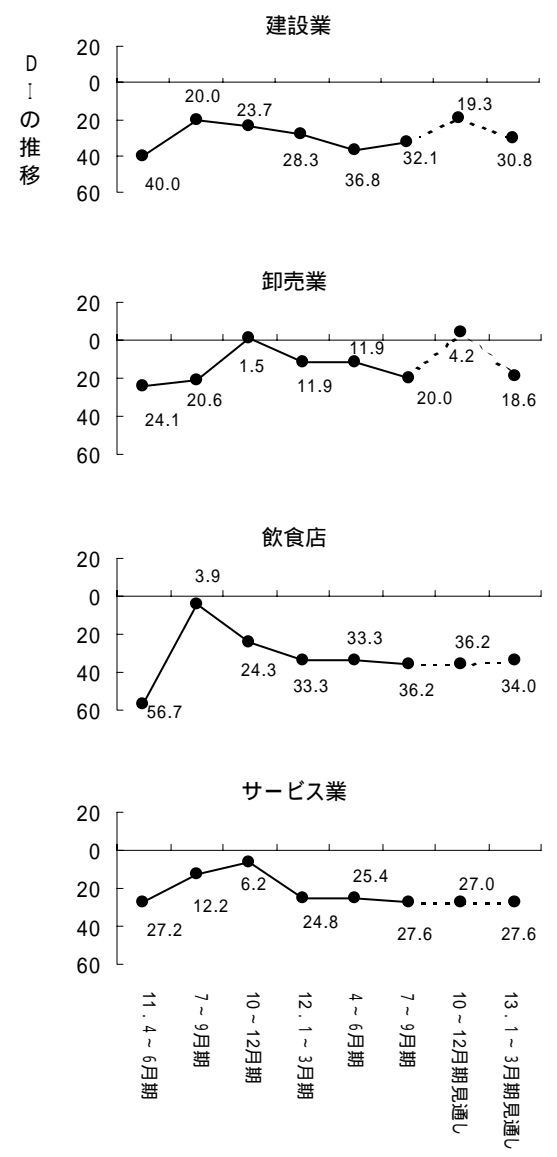
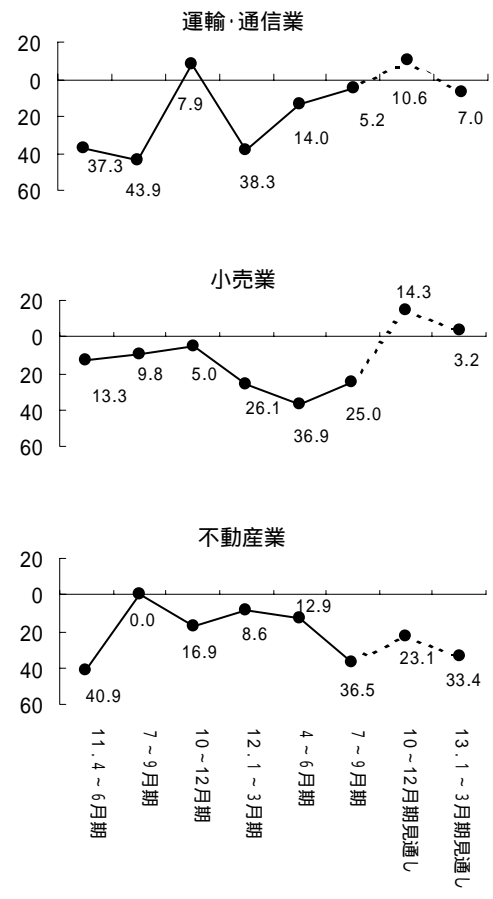
業種別にみると、前期から今期にかけては、製造業、運輸・通信業、小売業で改善した一方、卸売業、不動産業では悪化し、特に不動産業は、全業種中最も低い水準となった。今後の見通しでは、製造業、運輸・通信業、卸売業、小売業で、来期見通しにおいて、自社の景気が上昇すると答えた事業所が下降すると回答した事業所を上回るが、来々期見通しでは飲食店を除くすべての業種で、来期見通しよりも悪化すると見込まれている。



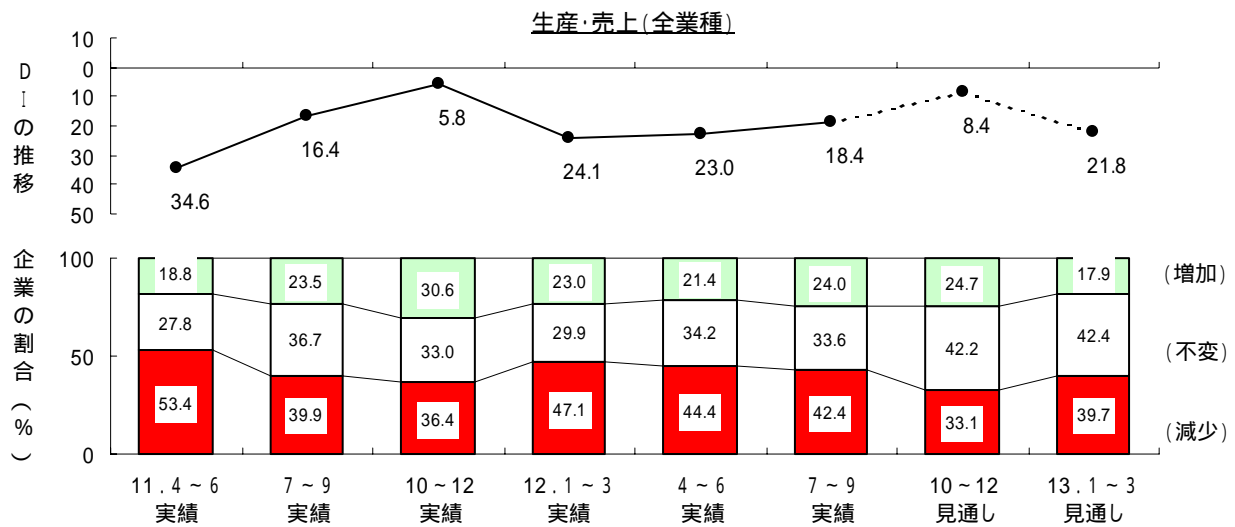
事業所の景気(業種別)



非製造業の内訳



生産・売上

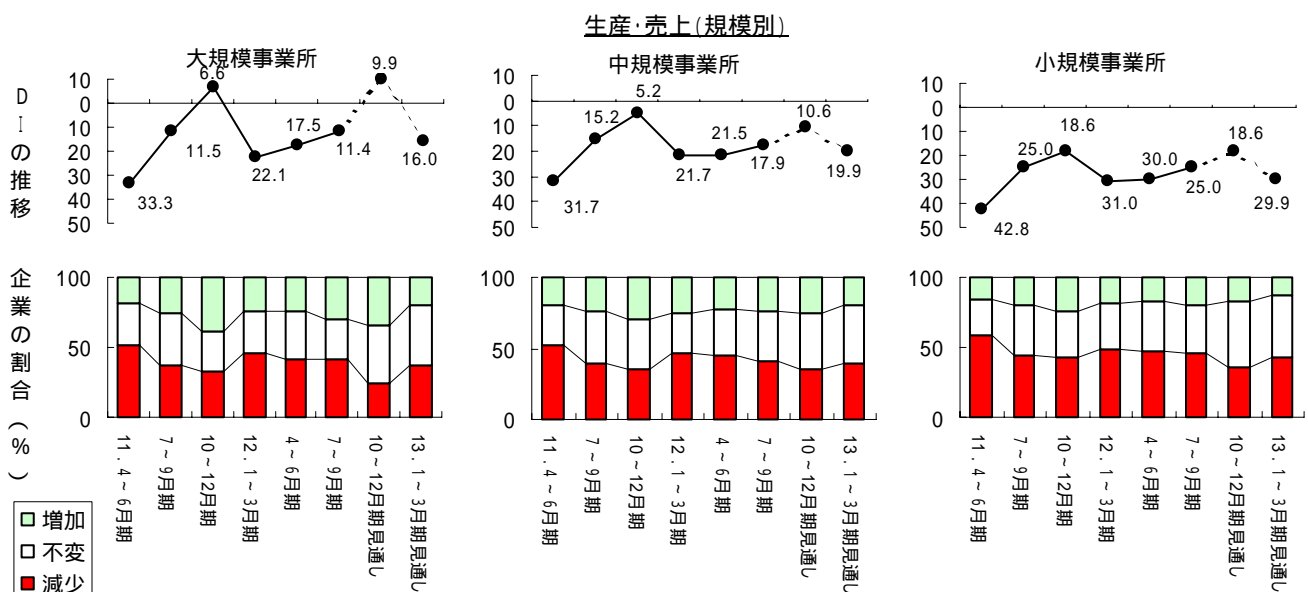


生産や売上に対するD I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 18.4 と、前期実績D Iの 23.0 と比べるとやや改善している。しかし、前回調査時の今期見通しD Iが 11.6であったことから、前期から今期にかけては、予想した通りの生産・売上の水準の伸びが得られなかったものとみられる。

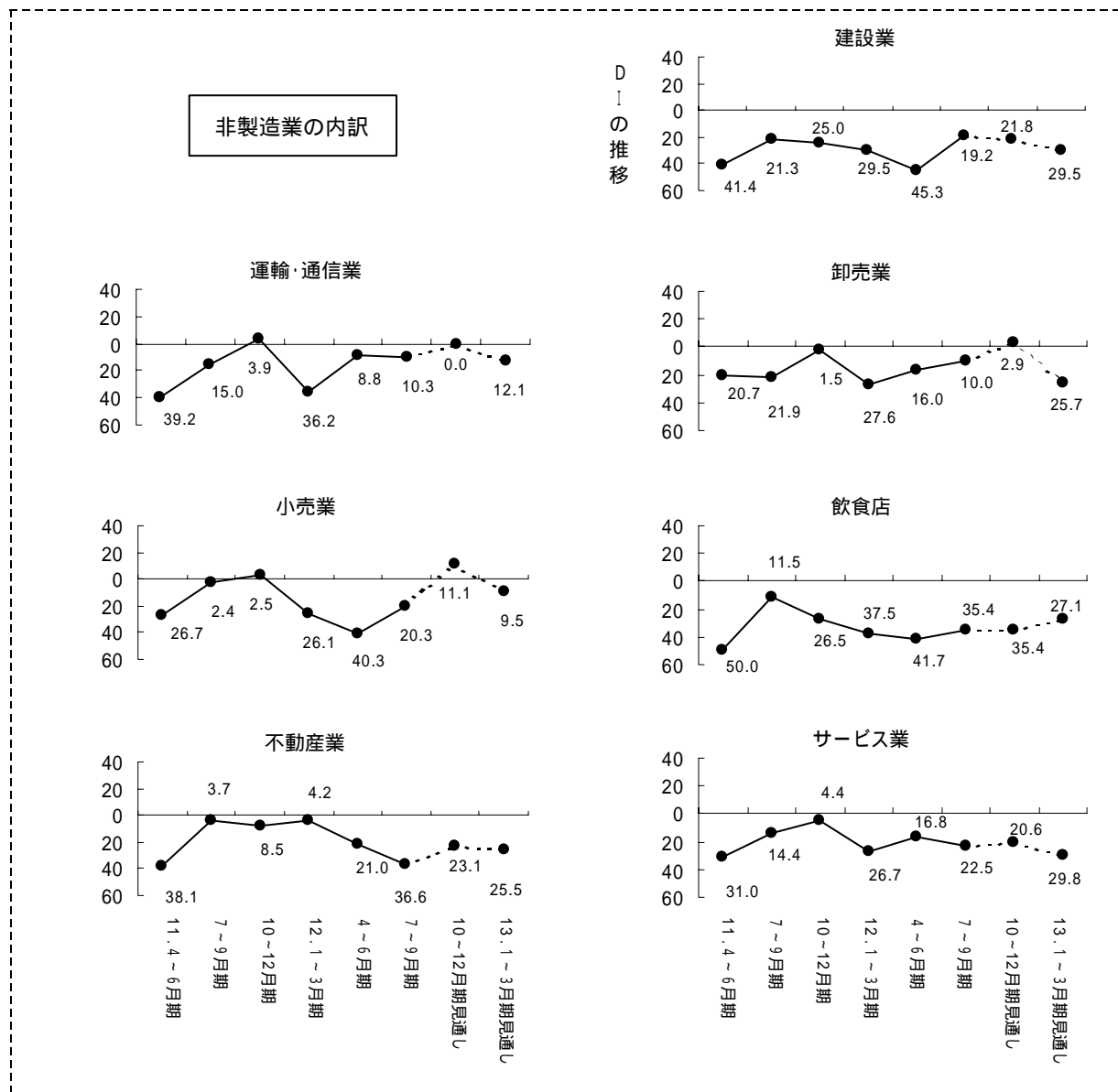
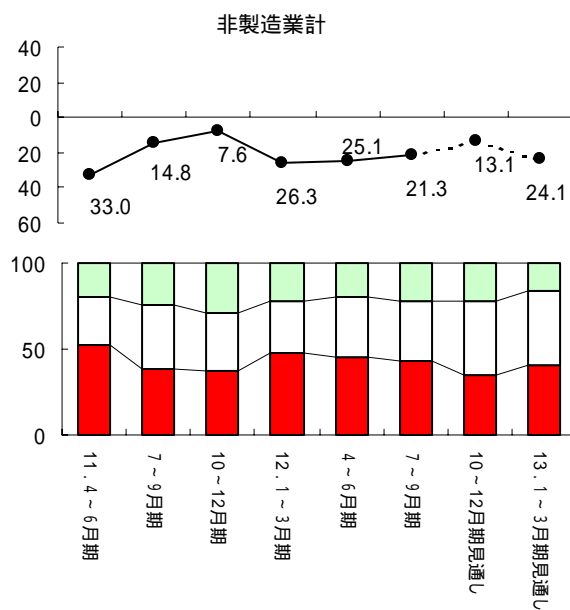
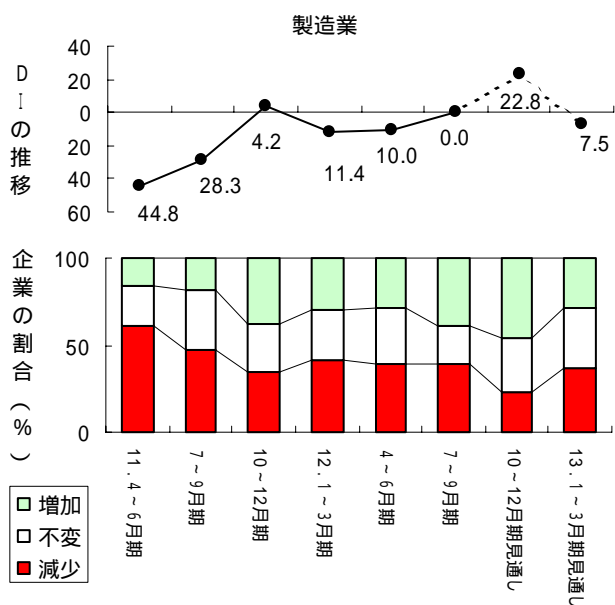
今後の見通しでは、来期見通しで 8.4 と改善するものの、来々期見通しでは 21.8 と、今期よりも悪化すると見込まれている。

規模別では、規模によらず前期と比べて今期は改善しているが、その水準には規模による差がみられる。今後の見通しでも、今期実績D I 来期見通しD Iが、大規模事業所で 11.4 9.9 と、大幅な改善が見込まれているのに対し、小規模事業所では 25.0 18.6 と比較的改善のペースが遅いとみられている。

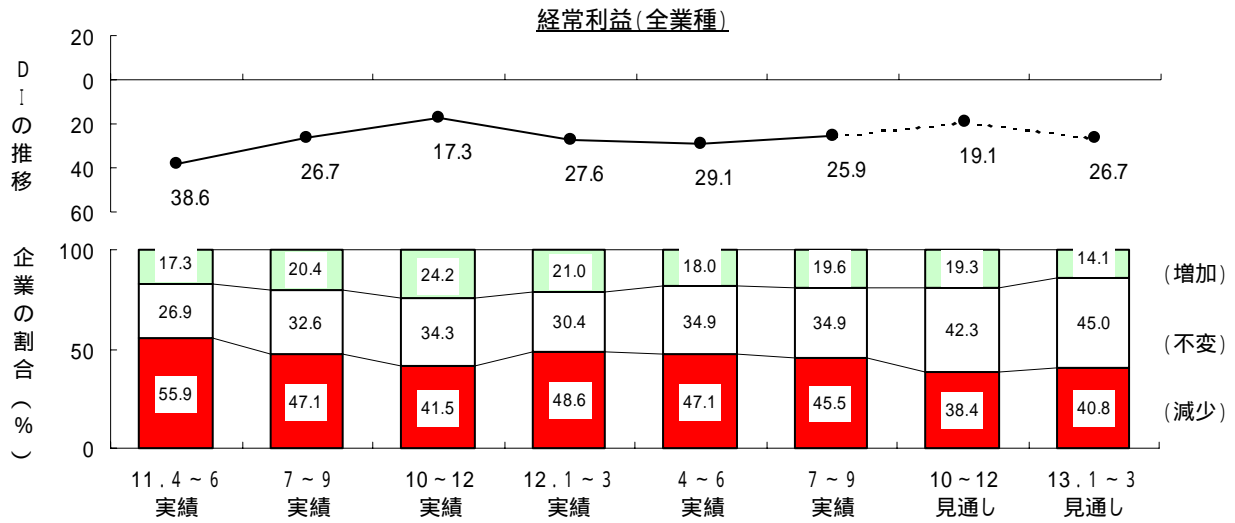
業種別にみると、建設業、小売業で、前期と比べて今期、大幅に改善した一方、不動産業では大幅に悪化した。今後の見通しでは、製造業、卸売業、小売業で、来期、生産・売上が増加すると答えた事業所が減少すると答えた事業所を上回った。



生産・売上(業種別)



経常利益



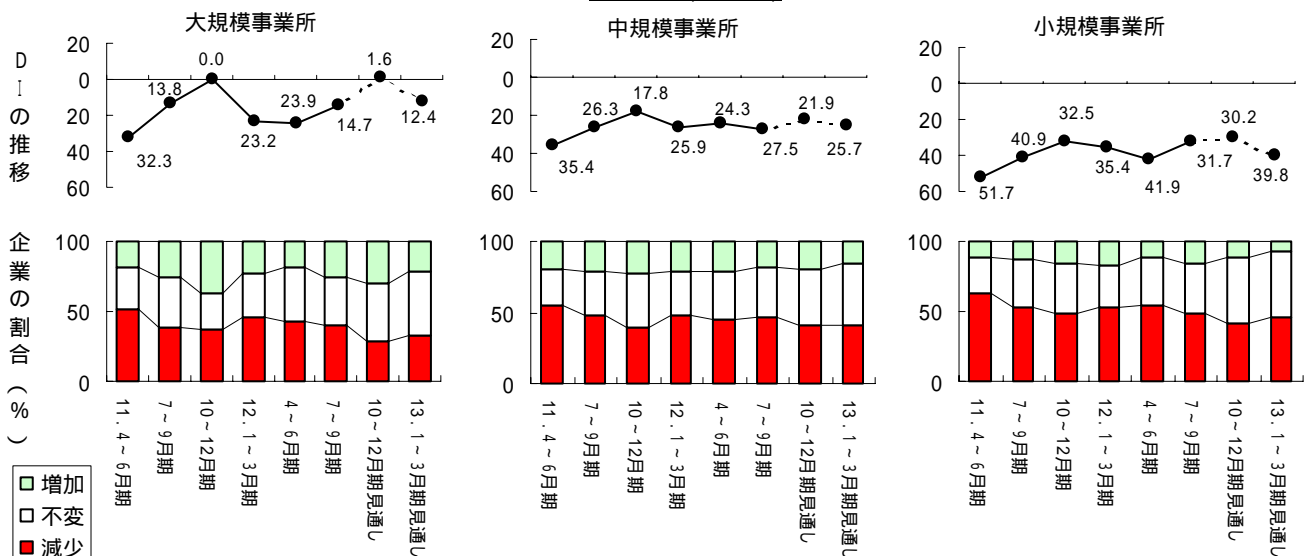
経常利益DI(「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合)をみると、今期実績は 25.9 と、前期実績DIの 29.1 と比べるとやや改善しているものの、前回調査時の今期見通しDIが 17.9 であったことから、予想通りには改善しなかったものとみられる。

今後の見通しでは、来期見通しで 19.1 とやや改善が見込まれているが、来々期見通しでは 26.7 と、今期よりも悪化すると見込まれている。

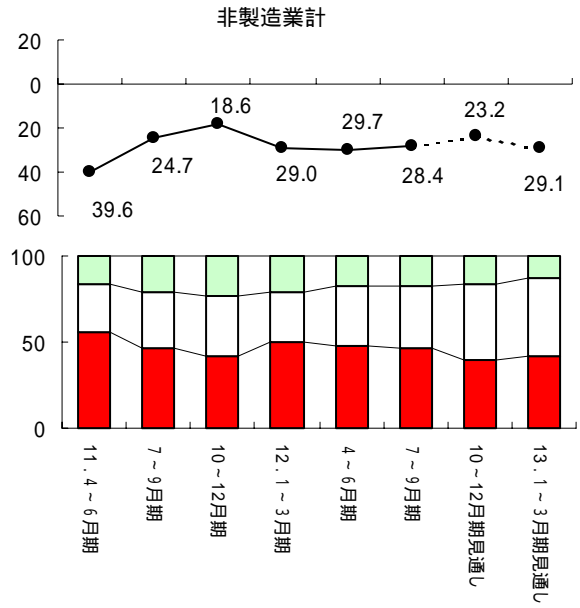
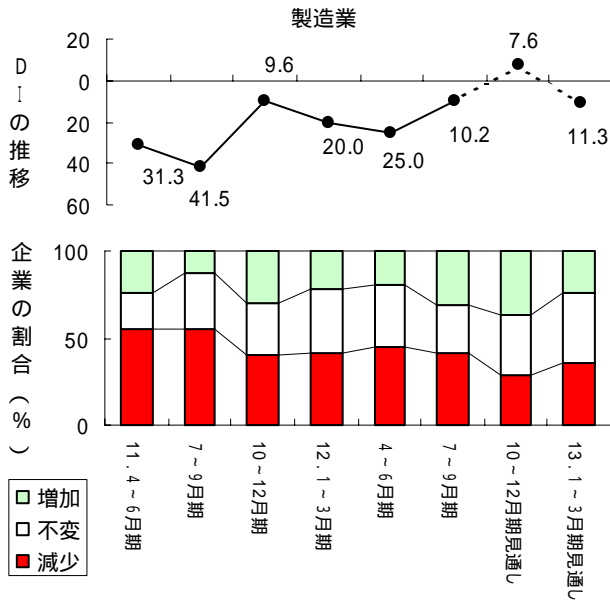
規模別では、大規模事業所、小規模事業所では、前期より改善した。今後の見通しでは、大規模事業所の来期見通しが1.6 と大幅に改善が見込まれるのに対し、中規模事業所では 21.9、小規模事業所では 30.2 と改善見込み幅が小さく、特に、小規模事業所では来々期見通しが 39.8 と悪化して低い水準が続くことが見込まれている。

業種別にみると、今期実績では、製造業、小売業で前期と比べて大幅な改善がみられた一方、不動産業では大幅に悪化した。建設業、飲食店、不動産業では、経常利益が減少した事業所が多い。今後の見通しについては、製造業、小売業で、来期、大幅に改善すると見込んでいるが、製造業、運輸・通信業、卸売業、サービス業では、来々期見通しが今期実績より悪化すると見込んでいる。

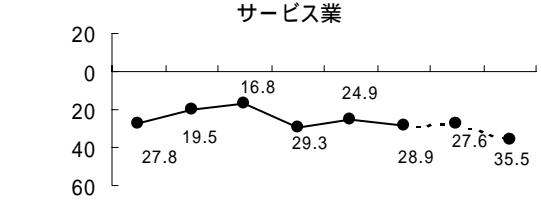
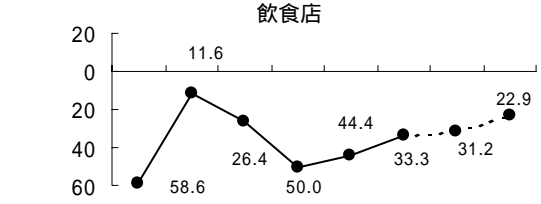
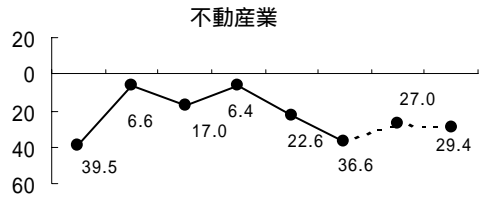
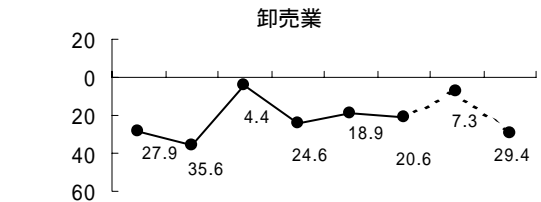
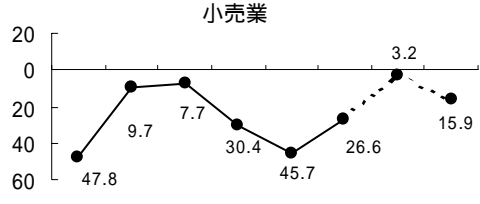
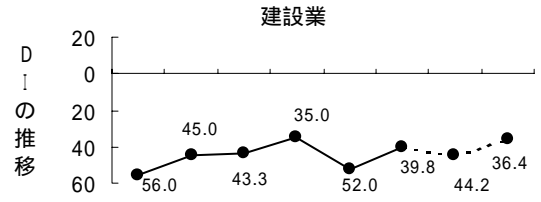
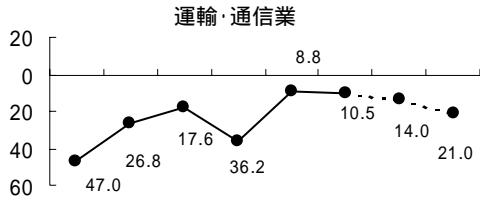
経常利益(規模別)



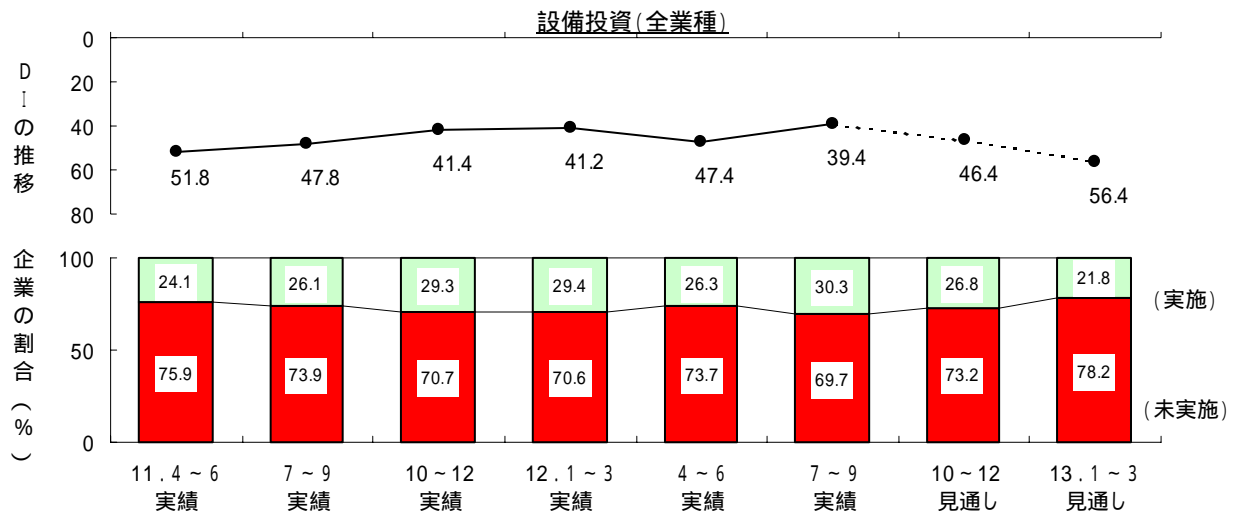
経常利益(業種別)



非製造業の内訳



設備投資

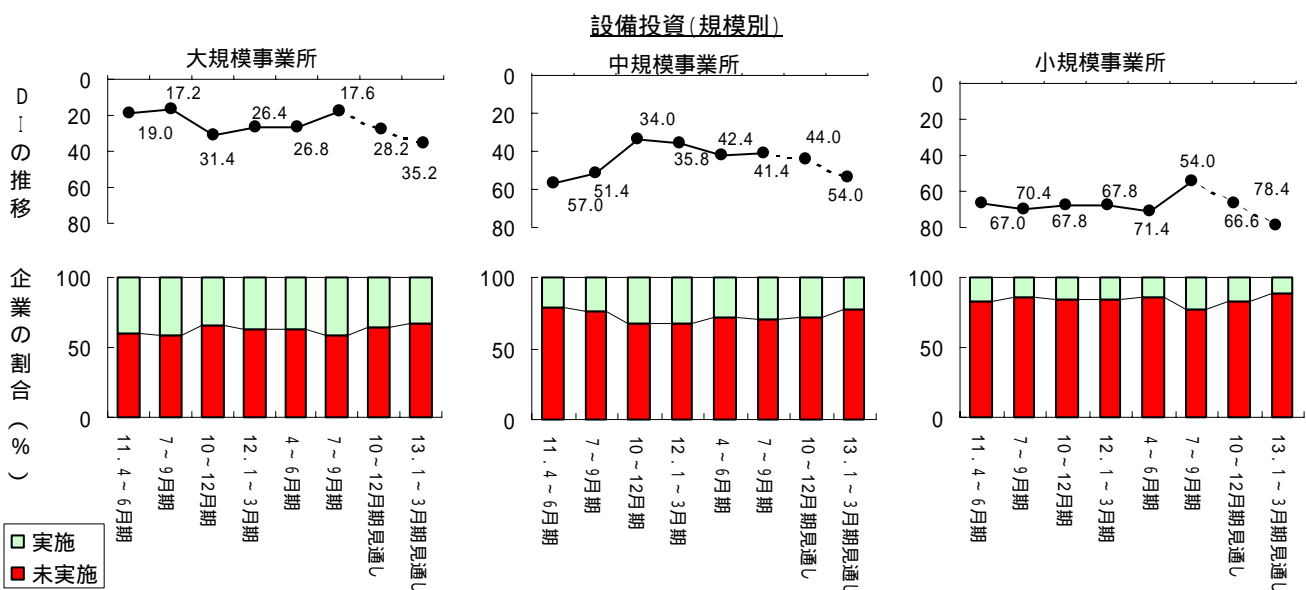


各事業所の設備投資の実績や計画をみると、今期実績で30.3%の事業所が何らかの設備投資を実施している。前回調査では、今期設備投資を実施する見通しだった事業所が26.0%であったことから、今期実際に設備投資を実施した事業所は、前回調査時点の見通しよりもわずかに多かった。

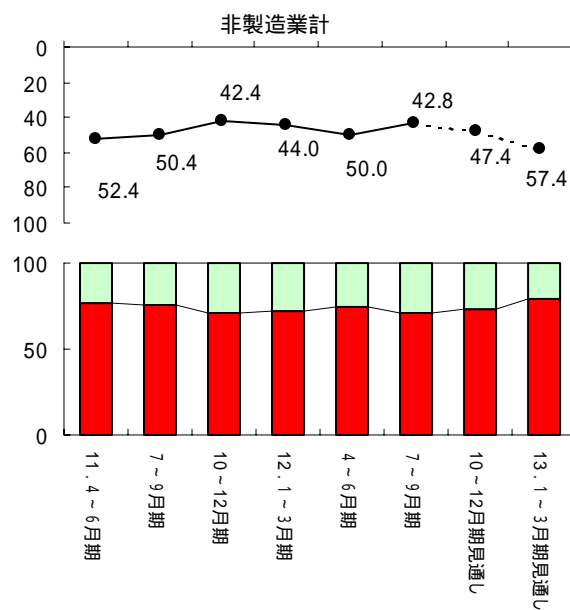
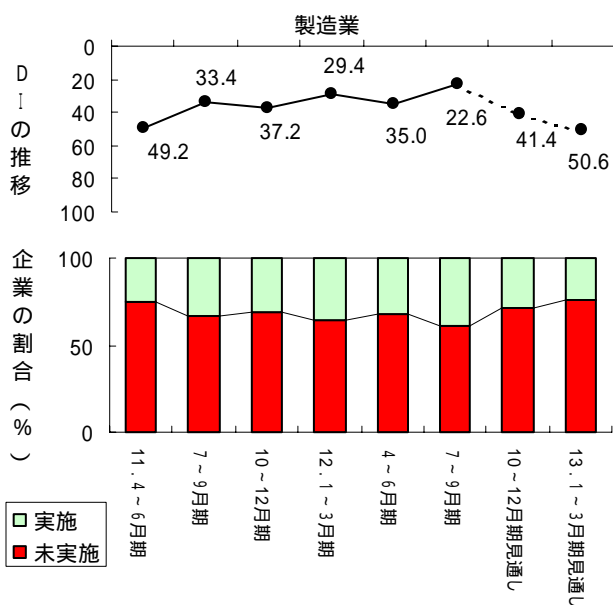
今後の見通しでは、何らかの設備投資を計画している事業所は、来期見通しで26.8%、来々期見通しでは21.8%であり、来々期にかけては減少する見込みである。

規模別では、大規模事業所で41.2%の事業所が今期、設備投資を実施したが、小規模事業所では23.0%にとどまっており、小規模事業所において依然として設備投資が手控えられている。今後の見通しでは、今期から来々期にかけて、全ての規模で設備投資を実施する事業所が減少すると予測されているが、特に小規模事業所では、設備投資を計画している事業所の割合が、来々期見通しでは10.8%と目立って減少している。

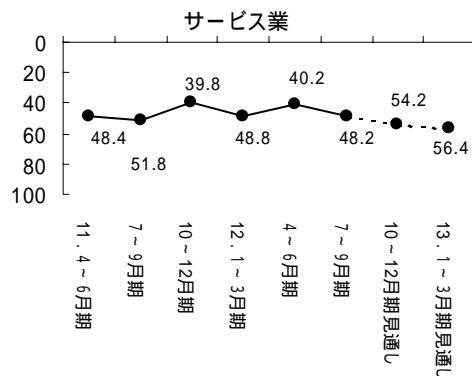
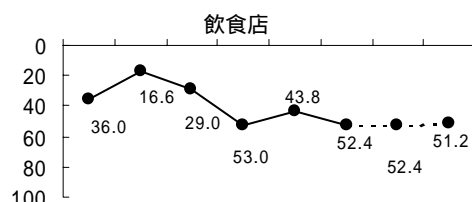
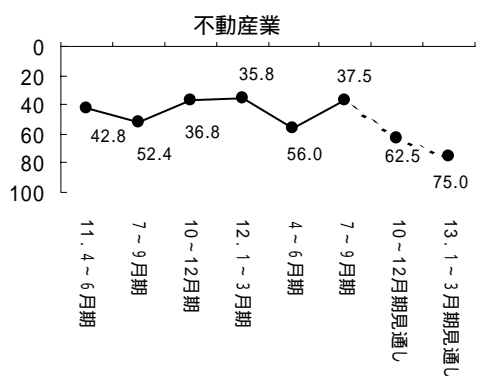
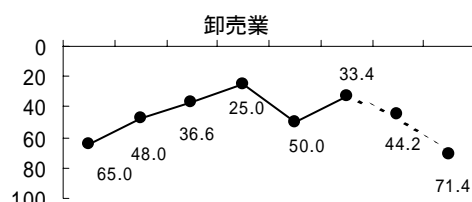
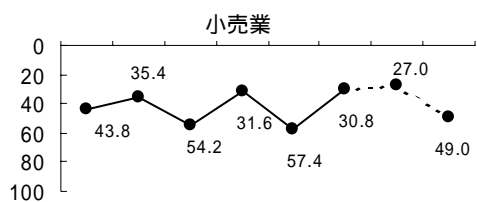
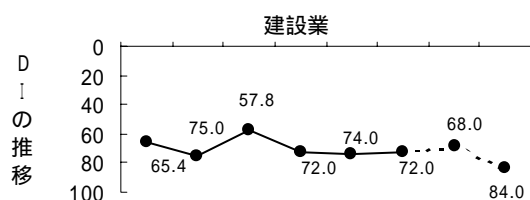
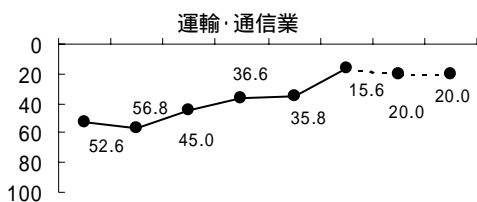
業種別にみると、建設業で今期設備投資を実施した事業所の割合が小さい。今後の見通しでは、来々期見通しにかけて、ほぼ横ばいとなっている運輸・通信業、飲食店を除く全業種で、設備投資を計画している事業所が減少している。



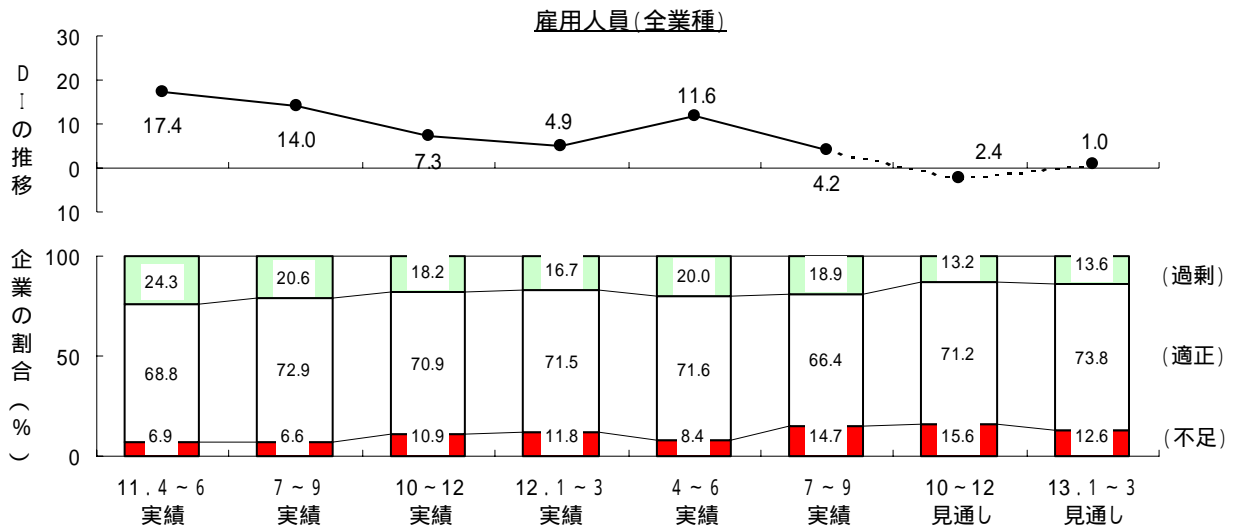
設備投資(業種別)



非製造業の内訳



雇用人員

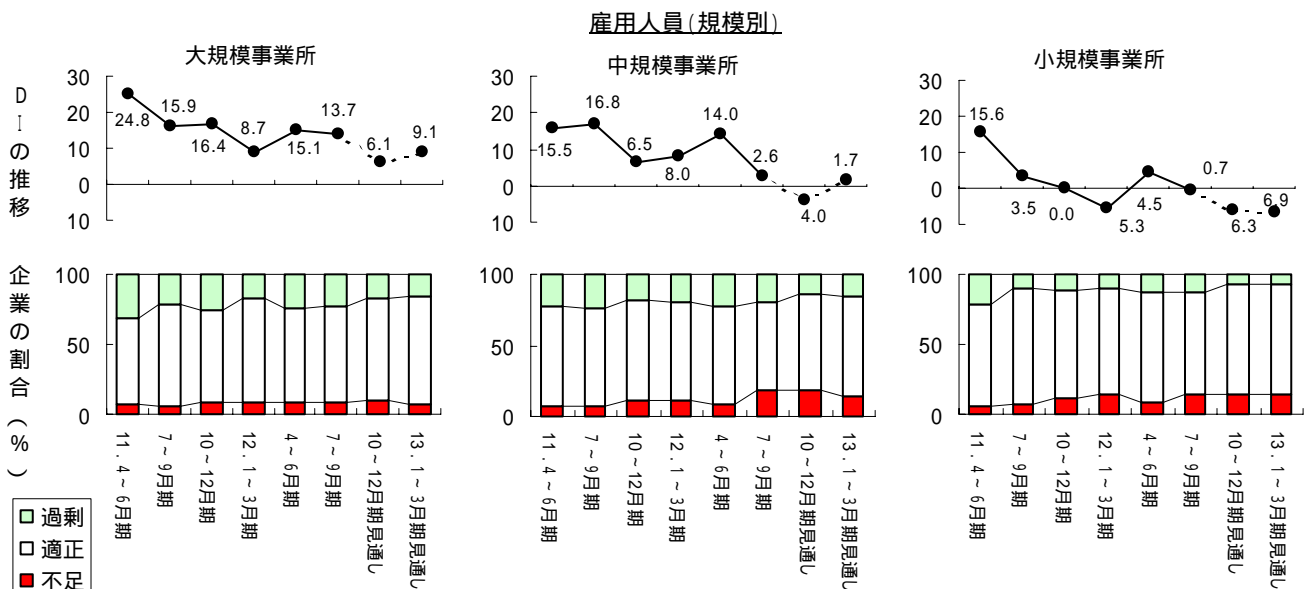


雇用人員に対するDI（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で4.2と、前期に強まった過剰感が再び弱まった。前回調査時の今期見通しDIが7.7であったことから、前期から今期にかけては、雇用人員の過剰感は予想よりも弱まっている。

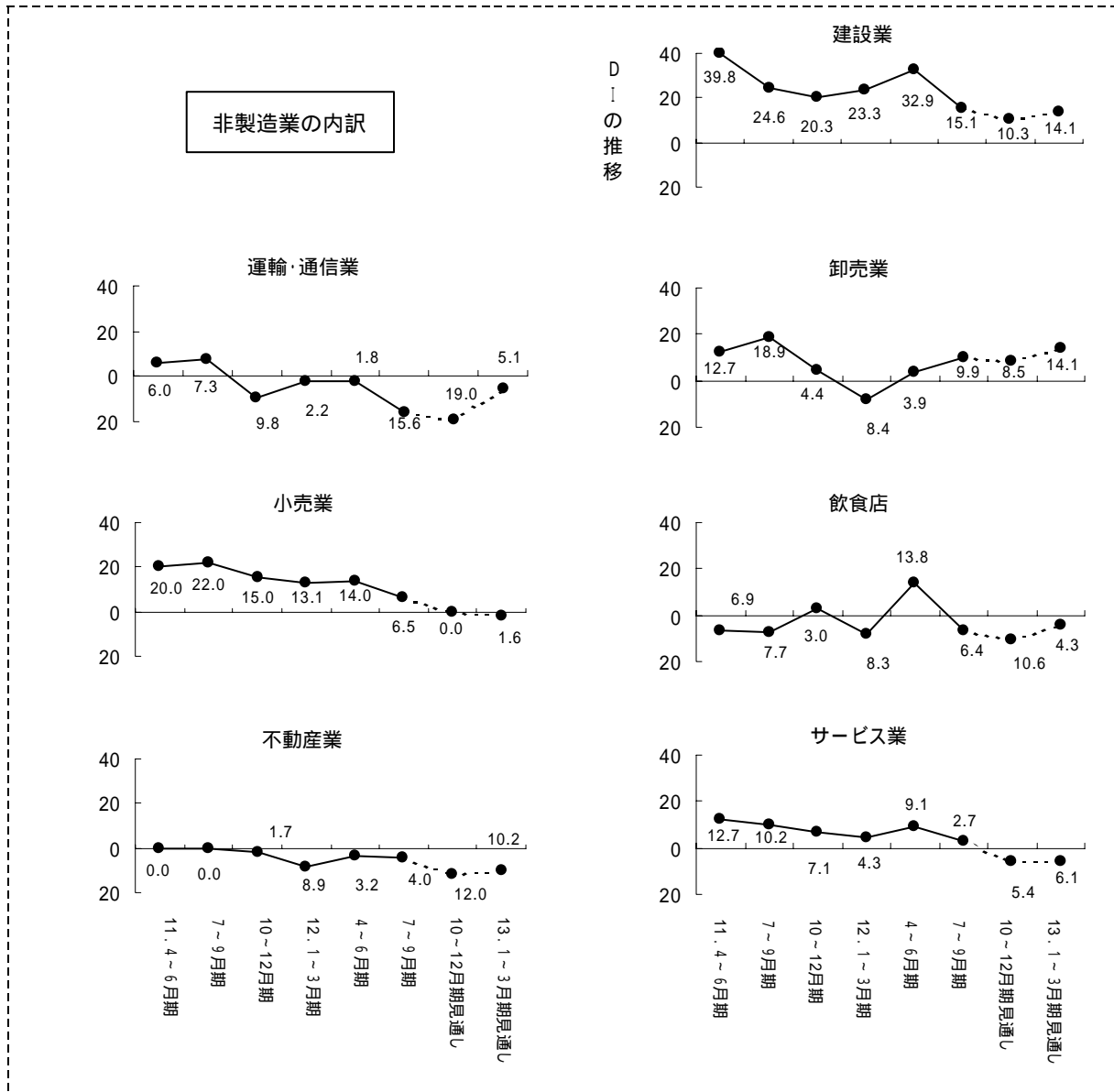
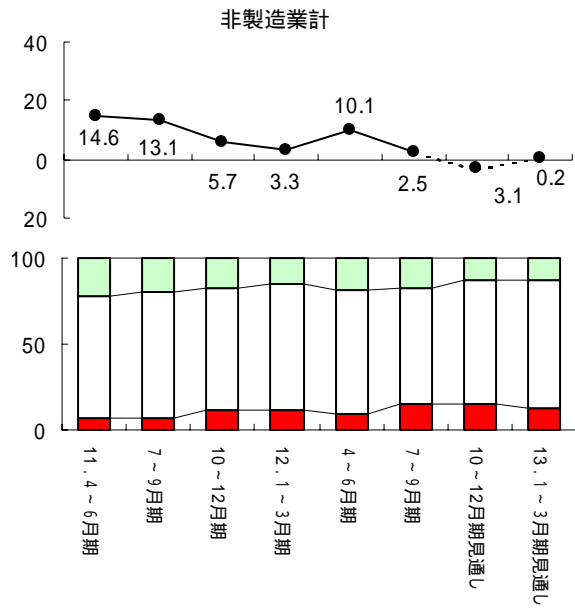
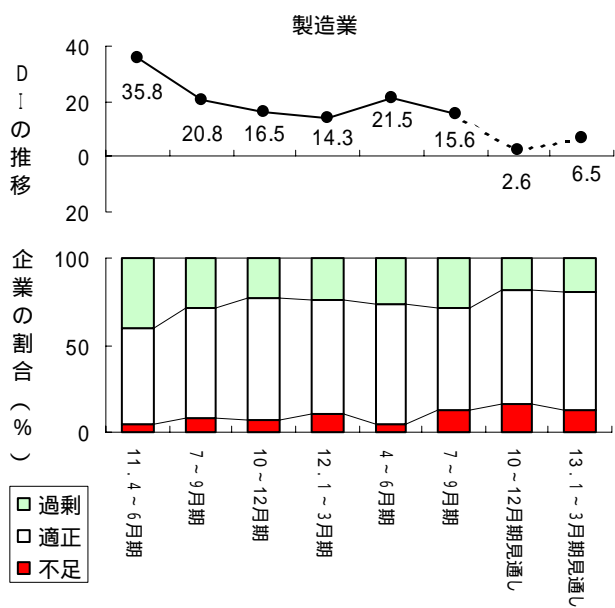
今後の見通しでは、来期見通しで2.4、来々期見通しでは1.0と、雇用人員については、ほぼ適正化するものと見込まれている。

規模別では、今期実績で、全ての規模の事業所で過剰感が弱まった。特に、中規模事業所では前期14.0だったDIが今期は2.6と大幅に改善した。今後の見通しでは、大規模事業所では過剰感が続くと思われているものの、小規模事業所では、逆に不足感がやや強まると見込まれている。

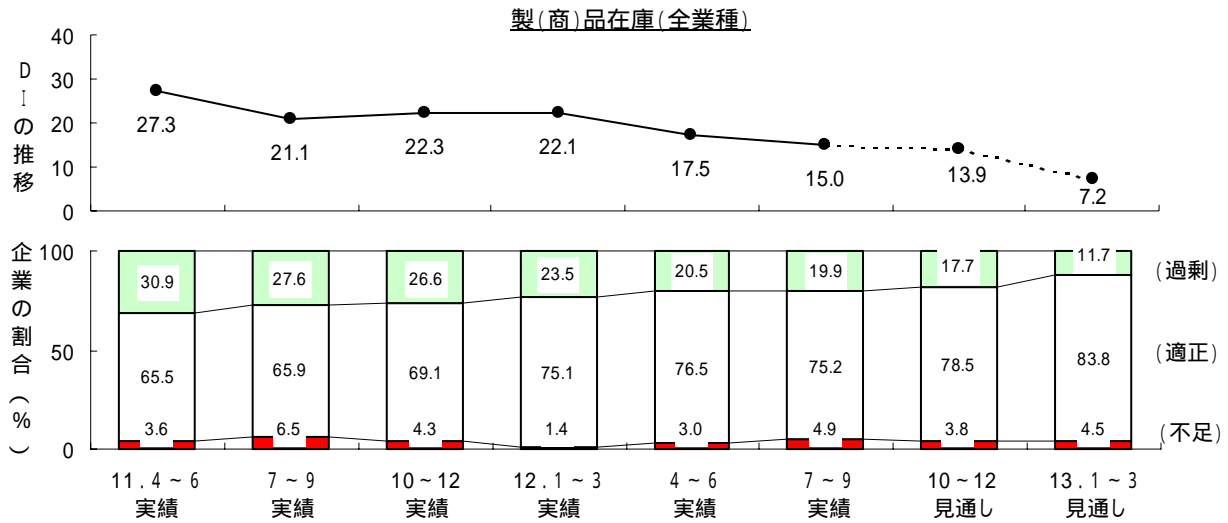
業種別にみると、今期実績では、卸売業を除く全ての業種で、レベルの差はあるものの雇用人員の過剰感が弱まった。特に、運輸・通信業、飲食店、不動産業では不足を感じている。今後の見通しでは、来々期見通しにおいて、過剰感の続く製造業、建設業、卸売業以外の業種では、「不足」と答えた事業所が「過剰」と答えた事業所を上回り、過剰感は薄らぐと見込まれている。



雇用人員(業種別)



製(商)品在庫

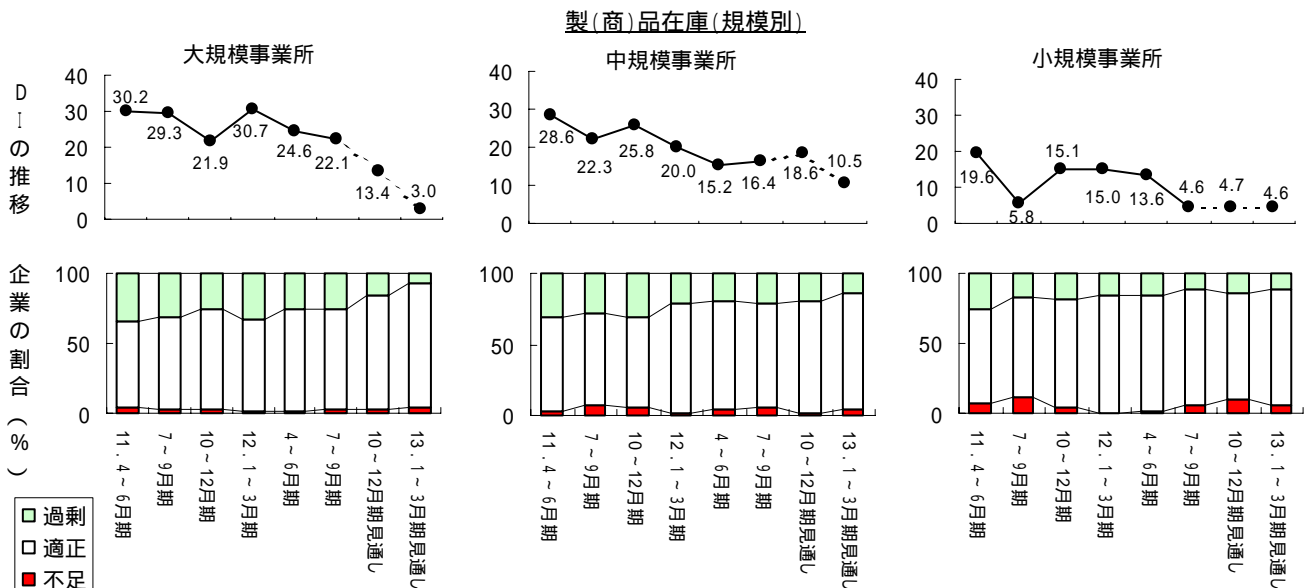


製(商)品在庫に対するD I(「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合)は、今期実績で15.0と、前期実績D Iの17.5と比べるとわずかに減少している。前回調査時の今期見通しD Iが12.2であったことから、在庫整理は徐々に進んでいるものの、予想していたほどではないとみられる。

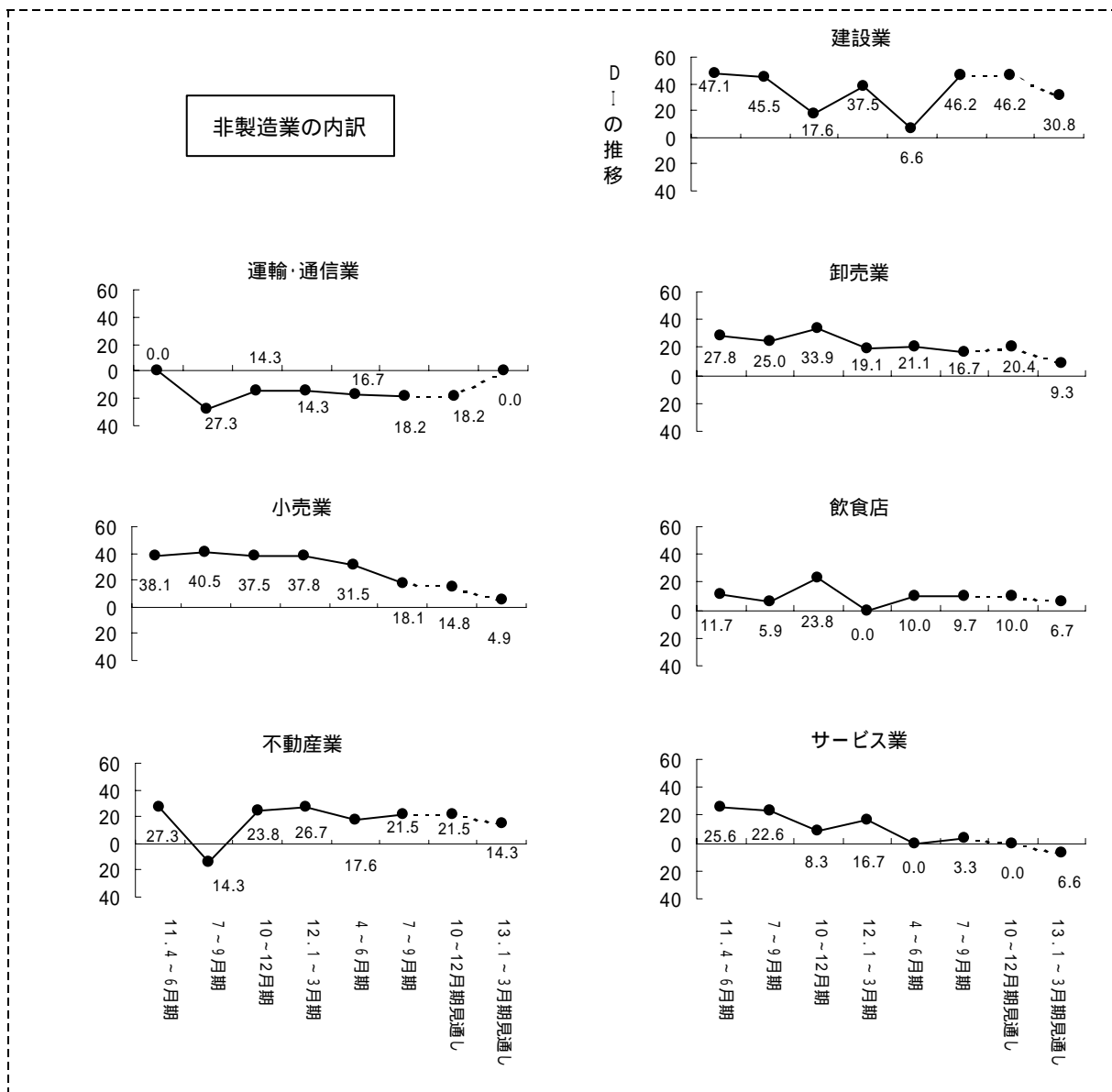
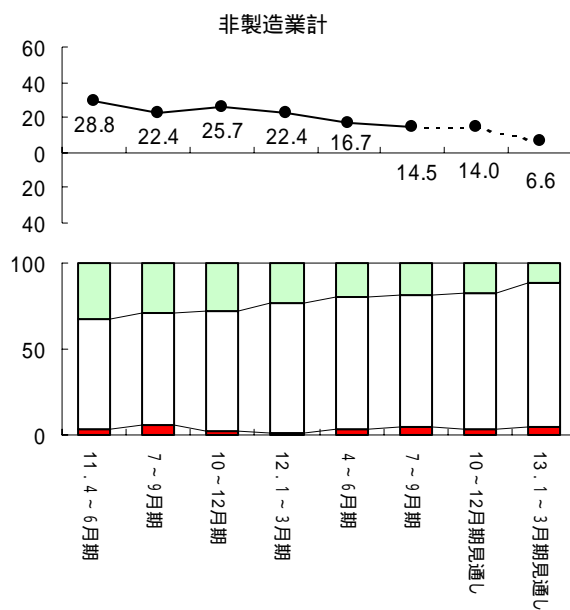
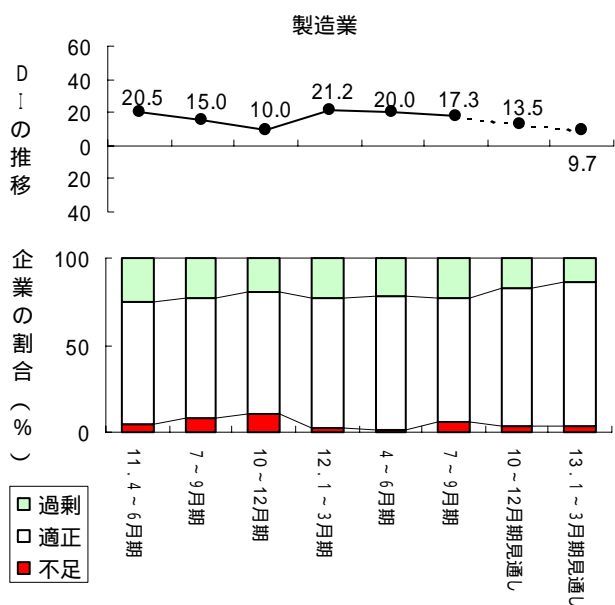
今後の見通しでは、来期見通しで13.9、来々期見通しで7.2と、過剰感は弱まっていくものとみられている。特に、来々期見通しでは83.8%の事業所が「適正」と回答しており、在庫は適正化に向かうものとみられている。

規模別では、小規模事業所で、前期に比べ、製(商)品在庫の過剰感が大幅に弱まっている。しかし、大規模事業所では、今期実績D Iが22.1と依然として高い。今期から来々期にかけては、大規模事業所で大幅に過剰感が弱まると見込んでおり、小規模事業所でも過剰感が弱いまま推移すると見込まれている。

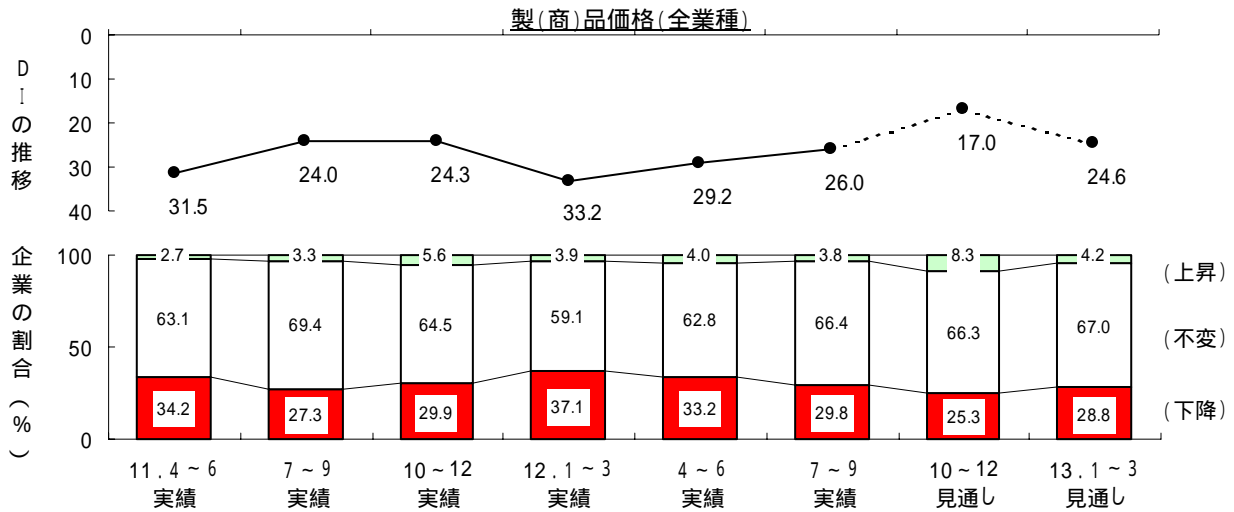
業種別にみると、今期実績では、製造業、卸売業、小売業で過剰感が強い。今期から来々期にかけては、ほぼ全ての業種で、製(商)品在庫の過剰感が弱まると見込まれている。



製(商)品在庫(業種別)



製（商）品価格

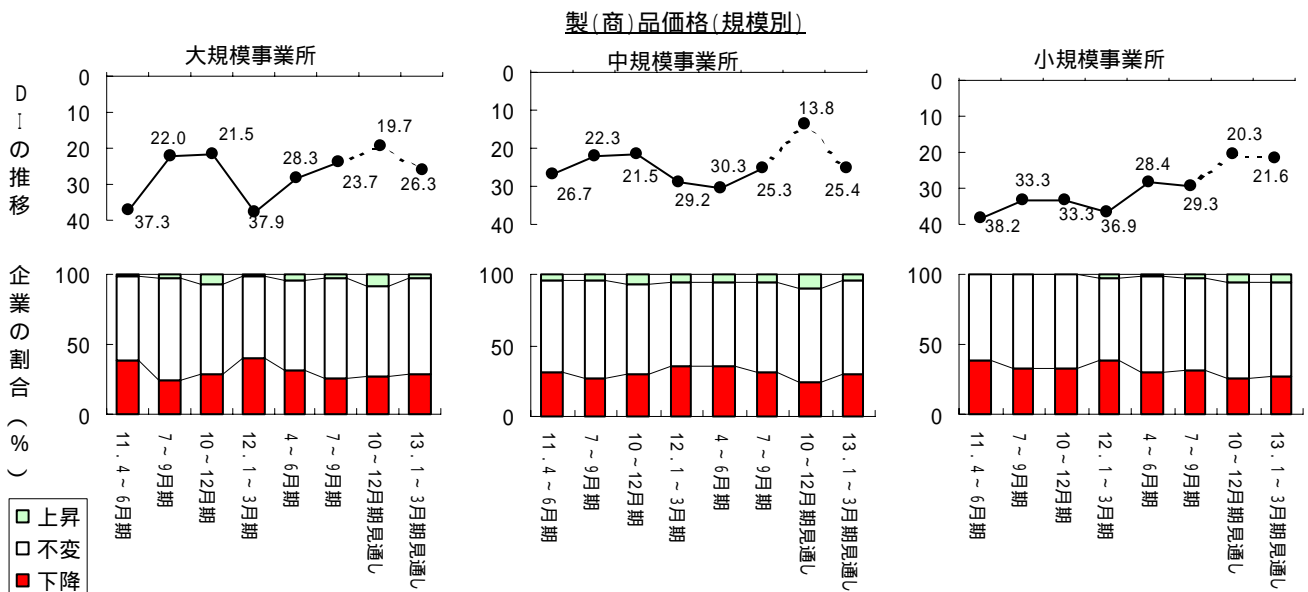


製（商）品価格に対するD I（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 26.0 と、前期実績D Iの 29.2 と比べるとやや上昇した。しかし、今期実績で「上昇」と答えた事業所が 3.8%だったのに対し、「下降」と答えた事業所が 29.8%に上っているなど、製（商）品価格は、依然として下降傾向にあるとみられる。前回調査時の今期見通しD I が 22.3 であったことから、製（商）品価格は予想したほどは上昇に向かわなかったとみられる。

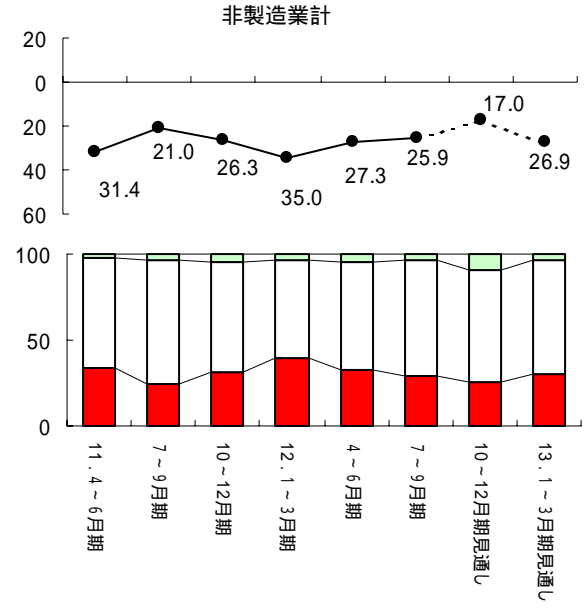
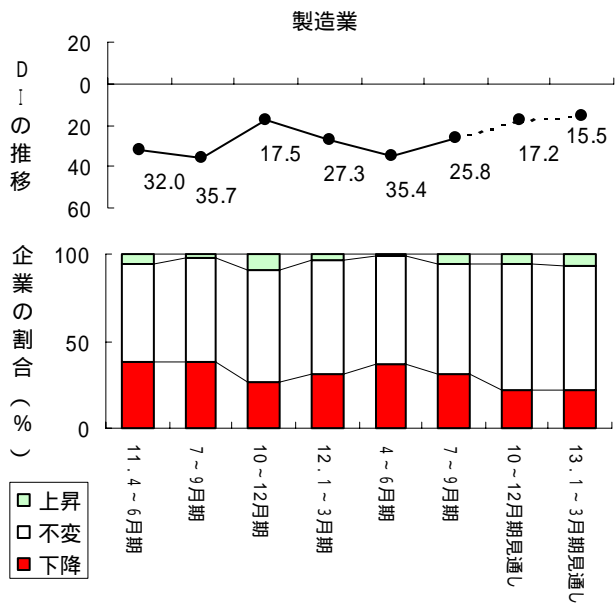
今後の見通しでは、来期見通しで 17.0 と、製（商）品価格の下降に多少歯止めがかかると見込まれているものの、来々期見通しでは 24.6 と、再び下降すると見込まれている。

規模別にみると、大規模事業所、中規模事業所では、D Iが今期は上昇し、小規模事業所ではほぼ横ばいとなったが、いずれも低い水準にとどまっている。今後の見通しでは、規模によらず、来期見通しD Iが上昇し、来々期見通しD Iが下降するが、中規模事業所でD Iの変動幅が大きい。

業種別にみると、今期実績では、製造業、卸売業でD Iが上昇した一方、小売業、飲食店、サービス業では下降した。今後の見通しでは、製造業では今期と比べてD Iが上昇すると見込まれているものの、サービス業ではD Iが下降するものと見込まれている。



製(商)品価格(業種別)



非製造業の内訳

運輸・通信業

時期	11.4~6月期	7~9月期	10~12月期	12.1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期見通し	13.1~3月期見通し
D-Iの推移	10.0	20.0	9.1	41.7	0.0	21.4	14.3	14.3

卸売業

時期	11.4~6月期	7~9月期	10~12月期	12.1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期見通し	13.1~3月期見通し
D-Iの推移	41.7	25.4	14.1	25.0	39.4	28.8	10.1	28.8

小売業

時期	11.4~6月期	7~9月期	10~12月期	12.1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期見通し	13.1~3月期見通し
D-Iの推移	23.3	6.1	30.0	44.2	23.5	26.2	8.4	25.0

飲食店

時期	11.4~6月期	7~9月期	10~12月期	12.1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期見通し	13.1~3月期見通し
D-Iの推移	6.2	12.5	4.7	12.5	10.0	16.7	20.0	20.0

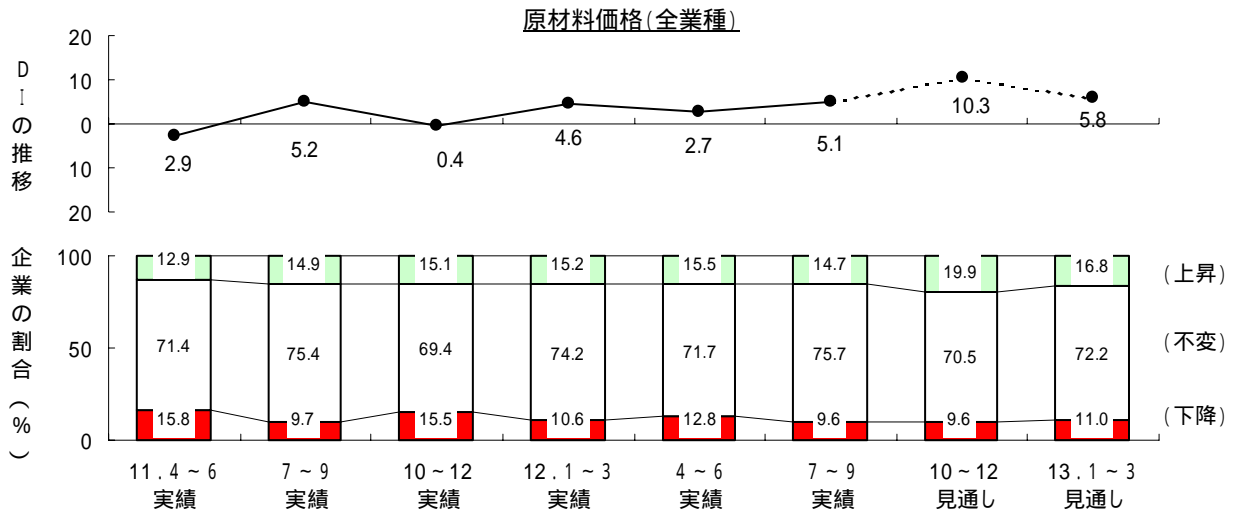
不動産業

時期	11.4~6月期	7~9月期	10~12月期	12.1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期見通し	13.1~3月期見通し
D-Iの推移	55.6	42.9	44.4	38.5	35.3	35.7	42.9	42.9

サービス業

時期	11.4~6月期	7~9月期	10~12月期	12.1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期見通し	13.1~3月期見通し
D-Iの推移	21.1	24.2	45.2	41.4	17.1	18.9	18.9	27.0

原材料価格

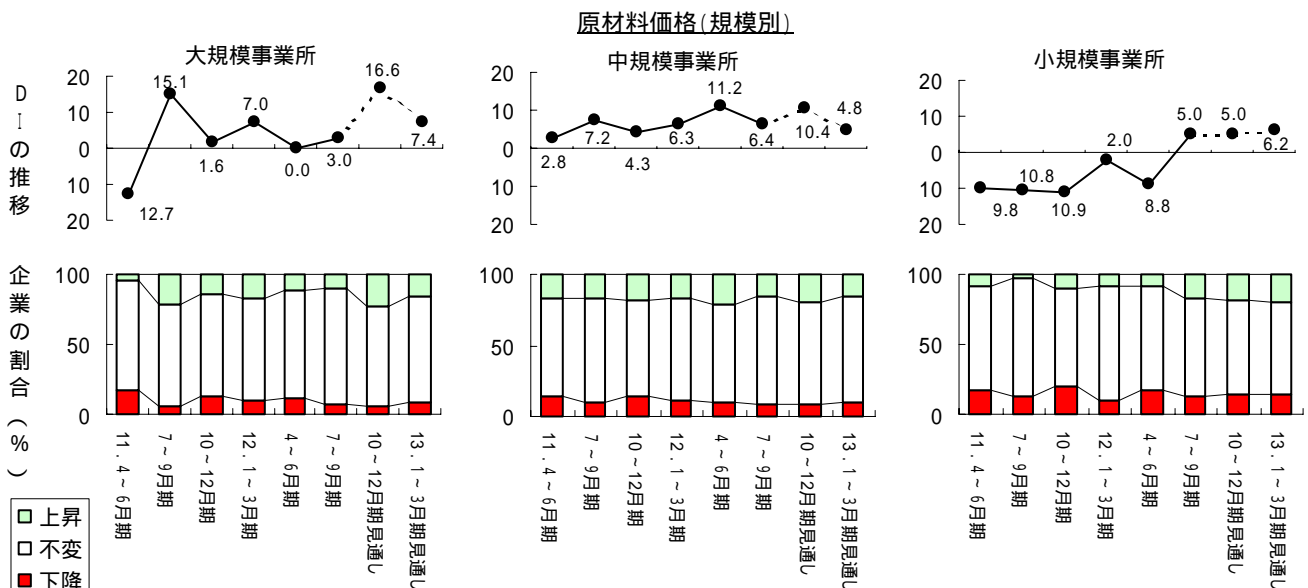


原材料価格に対するD I（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で5.1と、前期実績D Iの2.7と比べるとやや上昇している。前回調査時の今期見通しD Iが0.8であったことから、原材料価格は予想に反して上昇したとみられる。

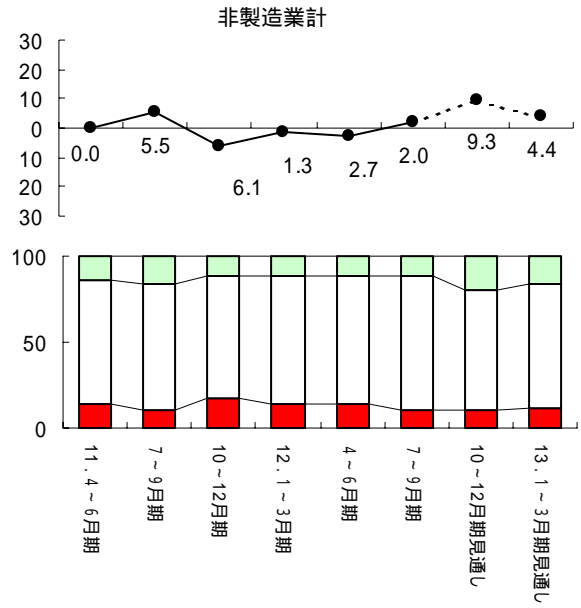
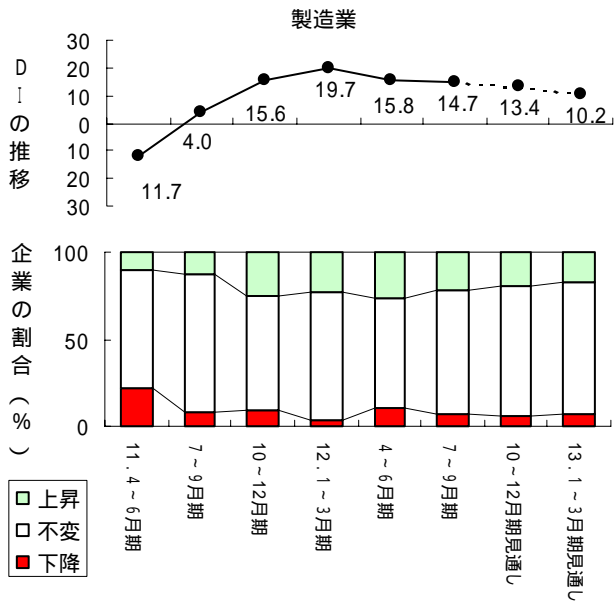
今後の見通しでは、来期見通しで10.3とさらに上昇し、来々期見通しでは5.8と再び下降するものの、原材料価格はやや上昇傾向にあると見込まれている。

規模別では、今期、小規模事業所では、原材料価格が上昇したとする事業所が増加し、D Iがプラスに転じた一方、中規模事業所では、原材料価格が上昇したとする事業所が減少し、D Iが下降した。来々期見通しでは、大規模事業所で、来期見通しD Iが大きく上昇し、原材料価格が上昇傾向になると見込まれているほかはあまり変動はないと予測されている。

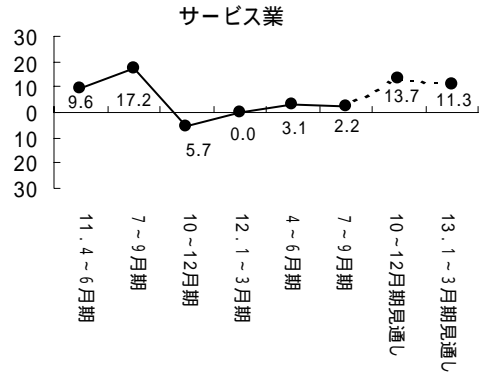
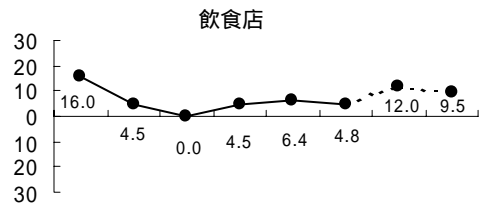
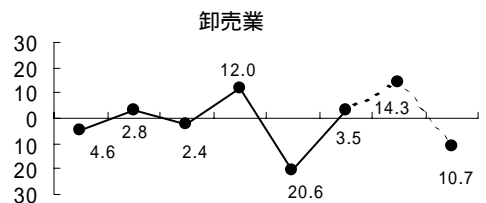
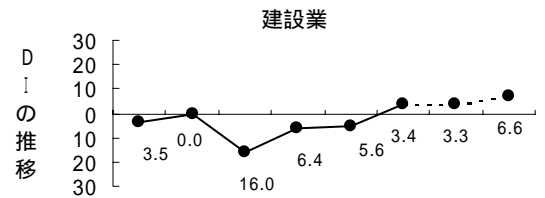
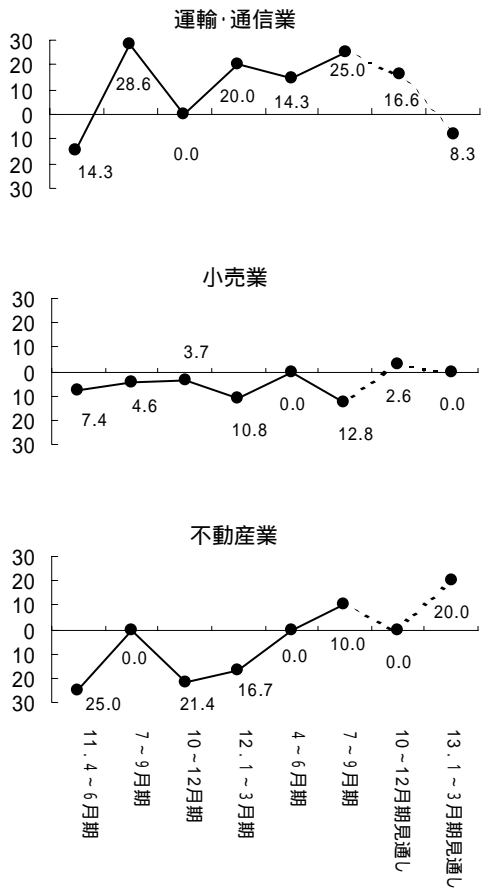
業種別にみると、今期実績D Iが、製造業で高く、小売業では低くなっている。前期実績D Iとの比較では、ほぼ横ばいの業種が多い中、建設業、卸売業では上昇しプラスに転じた一方、小売業では下降した。今期から来々期にかけては、製造業でD Iがプラスではあるものの緩やかな下降傾向にあり、卸売業では、来期に一旦上昇した後、来々期にはマイナスに転じるのに対し、建設業、飲食店、サービス業ではD Iがわずかに上昇傾向にある。



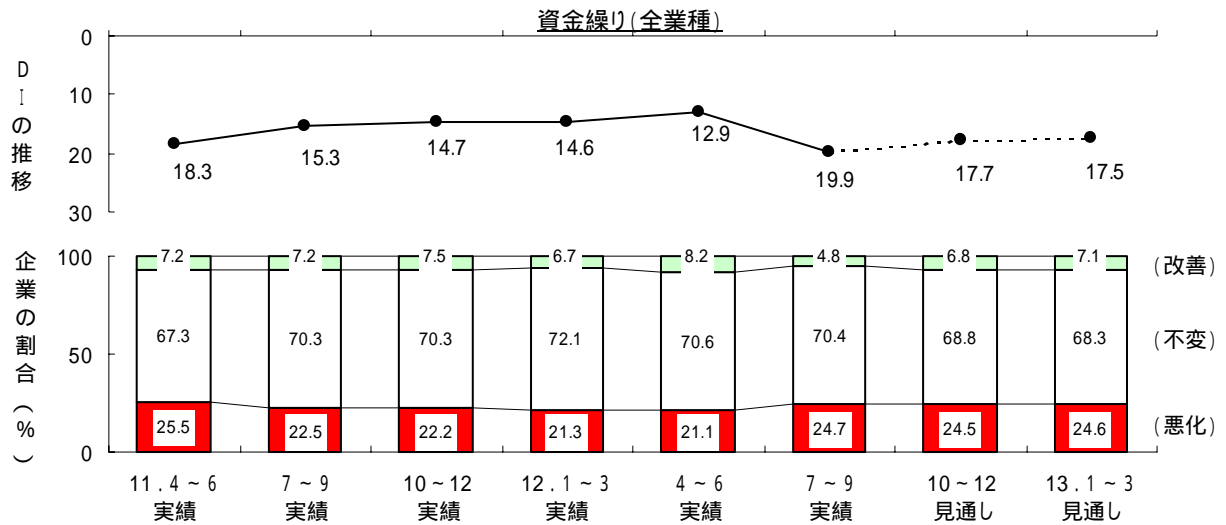
原材料価格(業種別)



非製造業の内訳



資金繰り

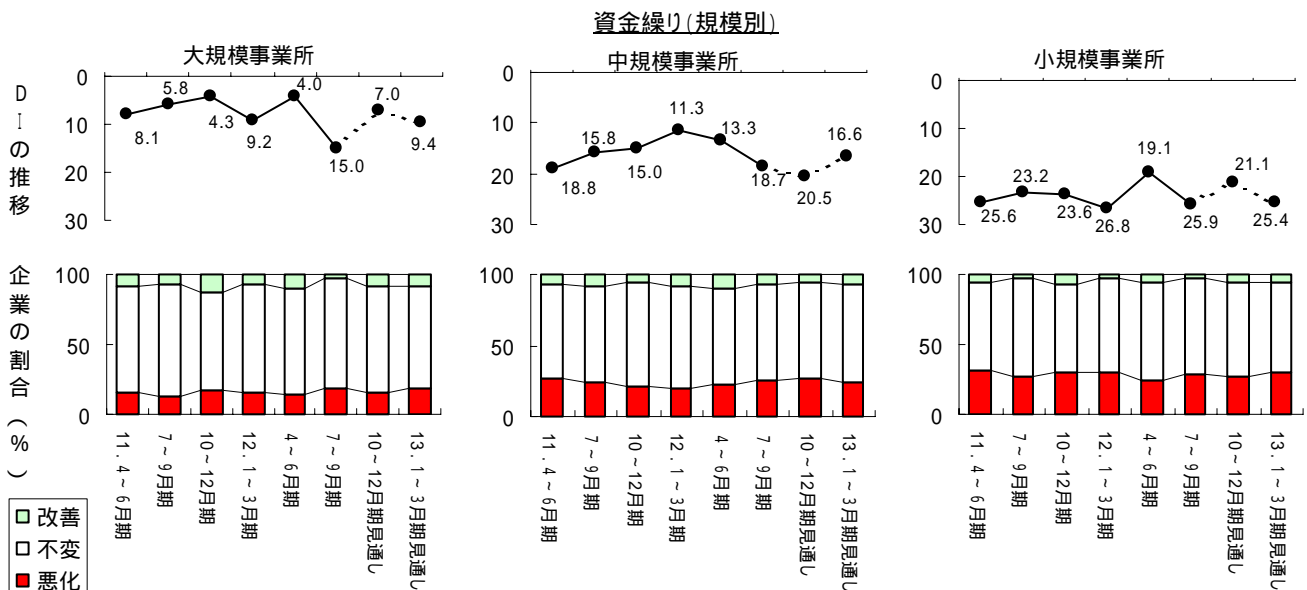


資金繰りに対するDI(「改善」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 19.9 と、前期実績DIの 12.9 と比べると下降している。前回調査時の今期見通しDIが 16.5であったことから、資金繰りについては予想よりも悪化したとみられる。

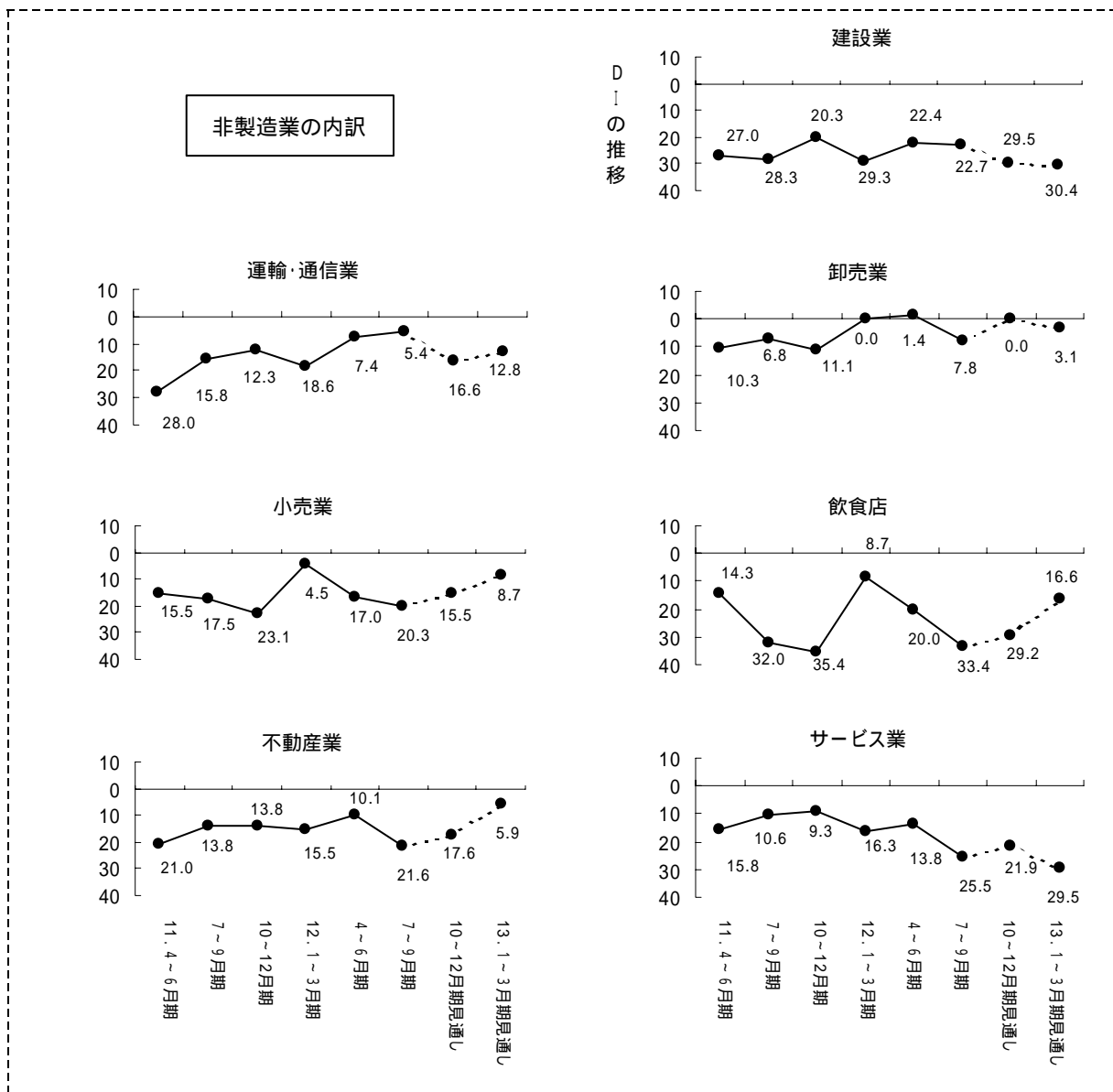
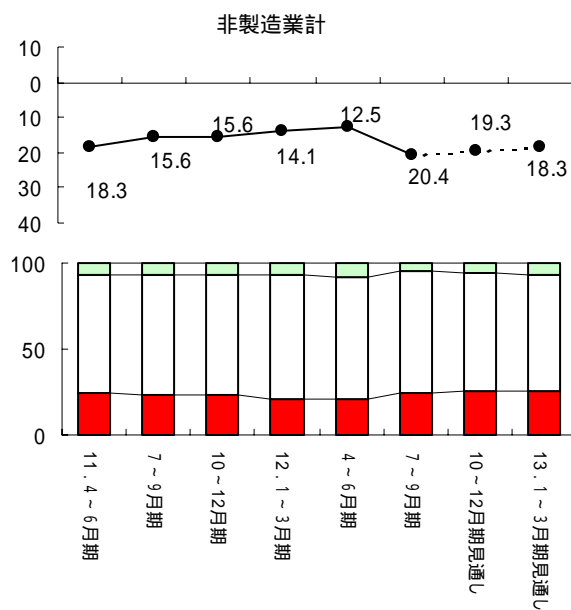
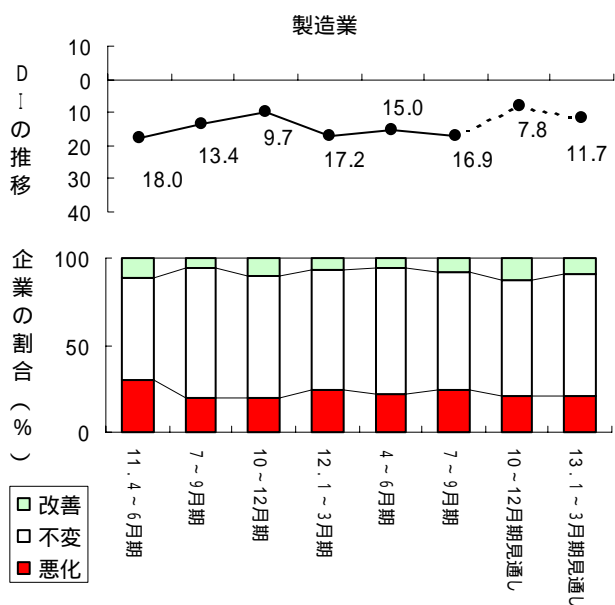
今後の見通しでは、来期見通しで 17.7、来々期見通しでは 17.5 と、緩やかながらも改善に向かうと期待されているものの、悪化を見込む事業所の割合は今期とほとんど変わらない。

規模別にみると、大規模事業所では、今期実績DIが 15.0 と大幅に悪化したほか、中規模事業所、小規模事業所でも、前期よりもDIが下降している。今後の見通しについては、大規模事業所では、来期以降改善に向かうと予測しているが、中規模事業所、小規模事業所では、ほぼ今期と同じ水準で推移し、資金繰りの改善が進まない状況が続くと見込まれている。

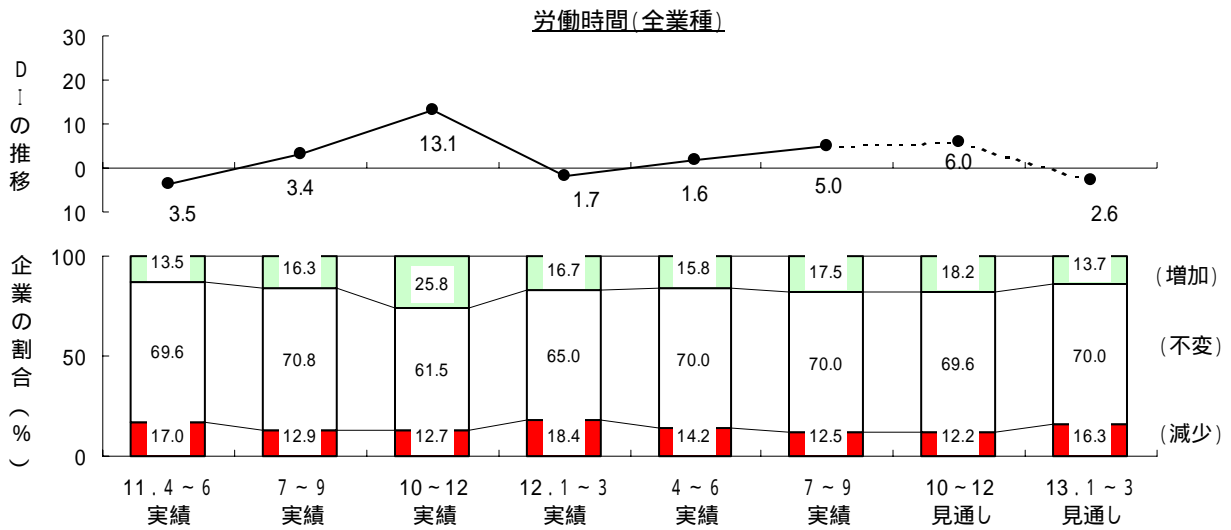
業種別にみると、今期実績では、運輸・通信業を除く全業種でDIが下降している。運輸・通信業、卸売業では、他業種と比べるとDIが高く、資金繰りは比較的よいとみられる。今後の見通しでは、小売業、飲食店、不動産業のDIが上昇傾向にあり、資金繰りが改善に向かうと見込まれている一方、建設業、運輸・通信業、サービス業ではDIが下降傾向にあり、資金繰りは悪化に向かうと見込まれている。



資金繰り(業種別)



労働時間

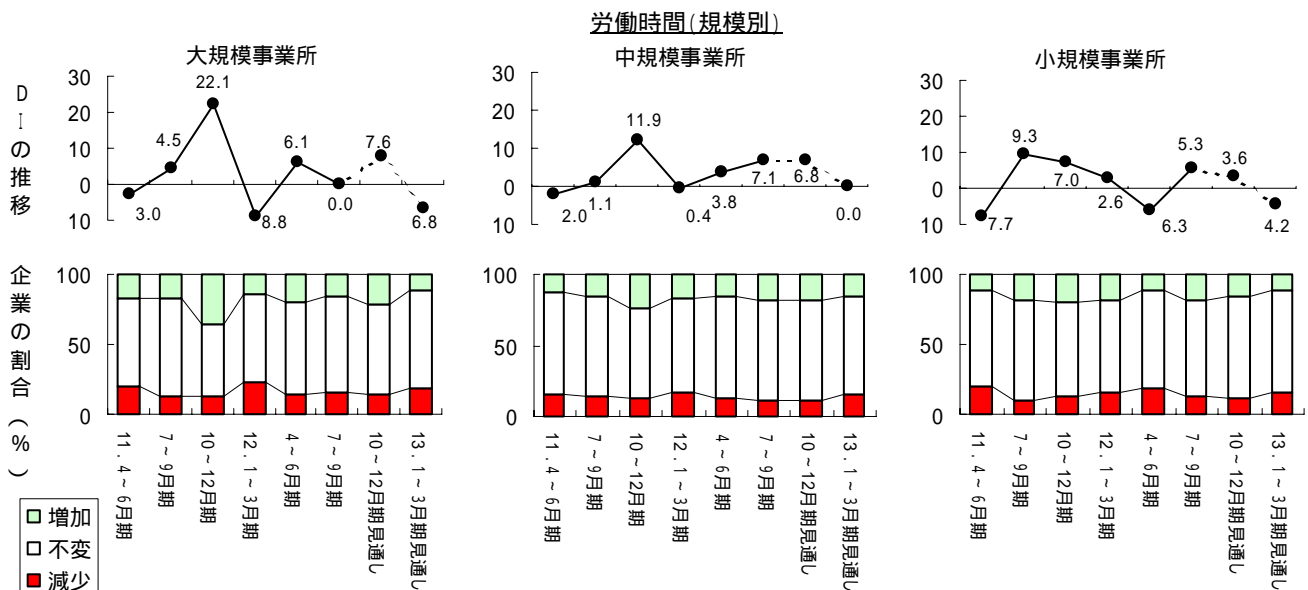


労働時間に対するDI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で5.0と、前期実績DIの1.6と比べてわずかに上昇した。前回調査時の今期見通しDIは3.7であったことから、労働時間は予想していたよりもやや増加したものとみられる。

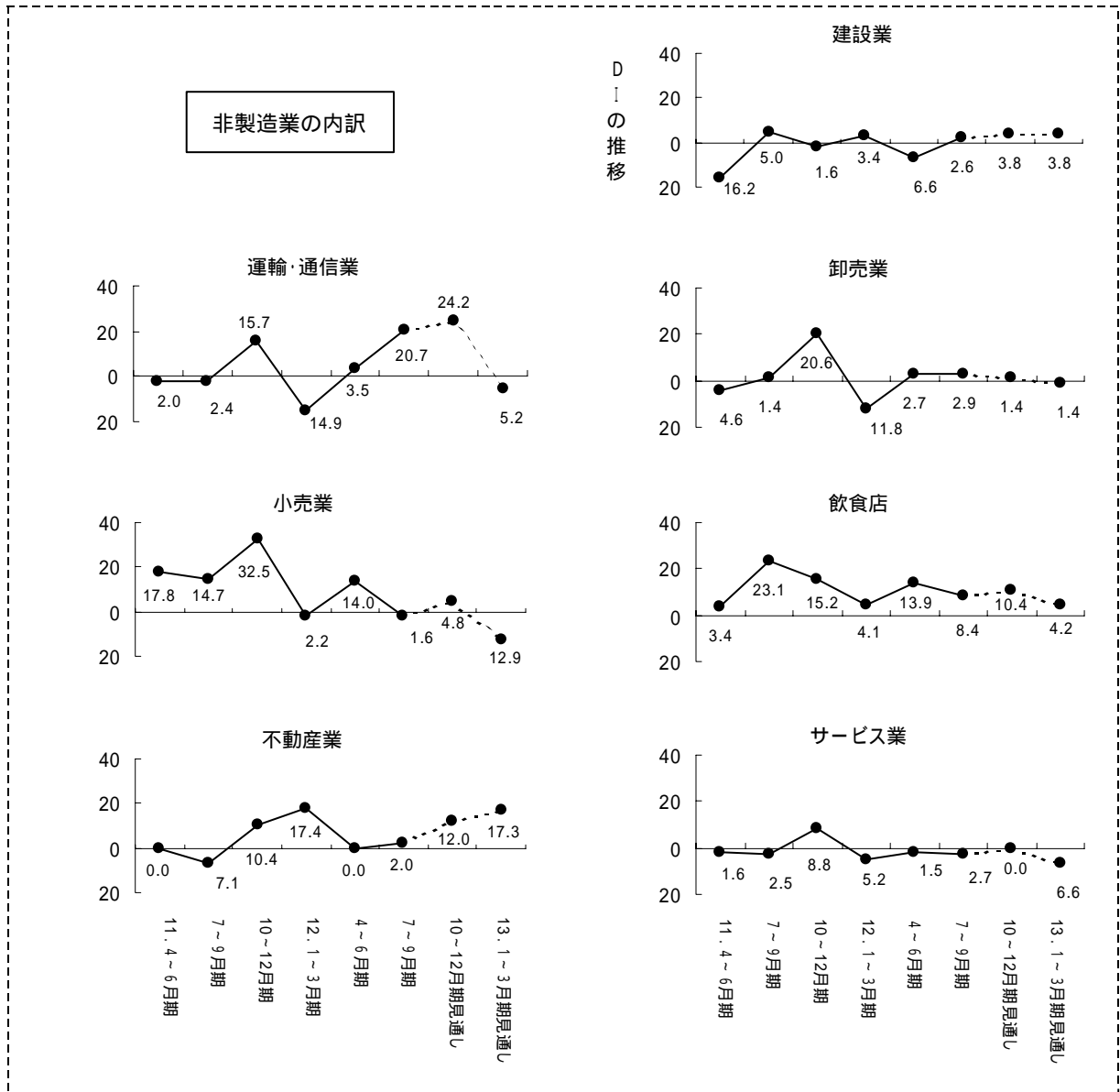
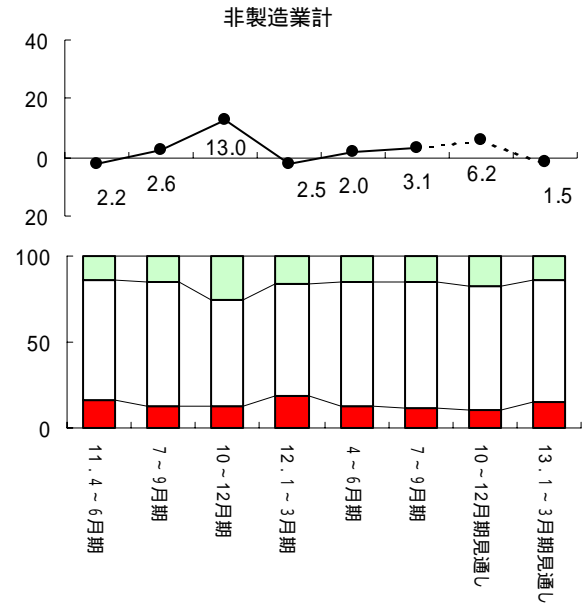
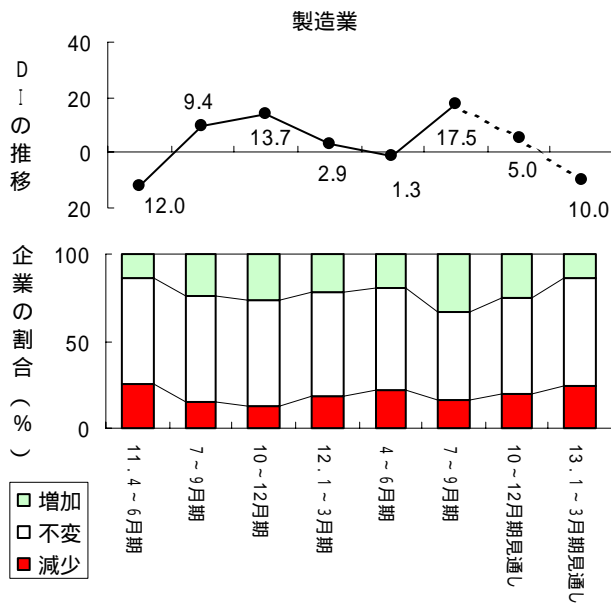
今後の見通しでは、来期見通しで6.0とわずかに増加するものの、来々期見通しでは2.6と減少すると見込まれている。

規模別では、今期実績DIは、中規模事業所、小規模事業所で前期に比べて上昇し、労働時間が増加したとする事業所が、減少したとする事業所を上回った一方、大規模事業所では、これと逆の動きとなった。来期、来々期見通しでは、大規模事業所の来期見通しで労働時間が増加すると見込まれているほかは、今期より労働時間が減少に向かうと見込まれている。

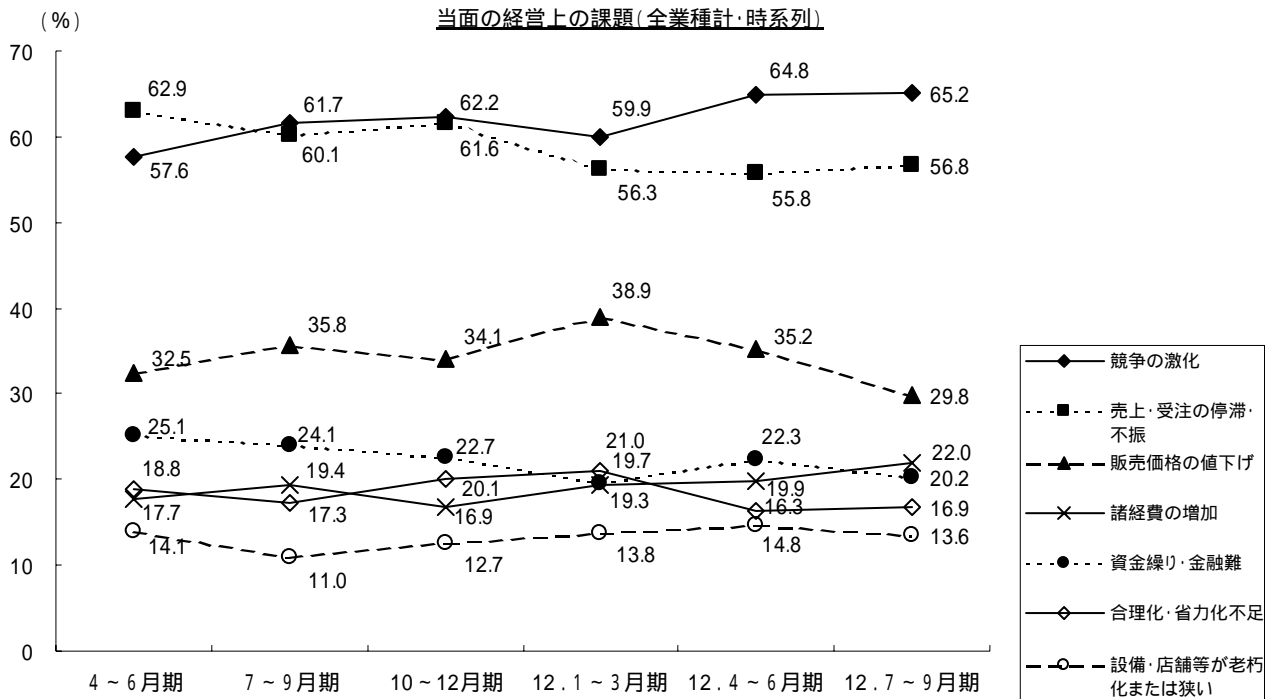
業種別でみると、今期実績では、製造業、運輸・通信業でDIが大きく上昇した。一方、小売業、飲食店ではDIが下降し、小売業、サービス業では、労働時間が減少した事業所が増加した事業所を上回った。来期、来々期見通しでは、製造業、運輸・通信業、小売業でDIが大きく減少しマイナスとなり、逆に不動産業でDIが緩やかに上昇するほかは、ほぼ今期と同じ状況が続くものと見込まれている。



労働時間(業種別)



経営上の課題



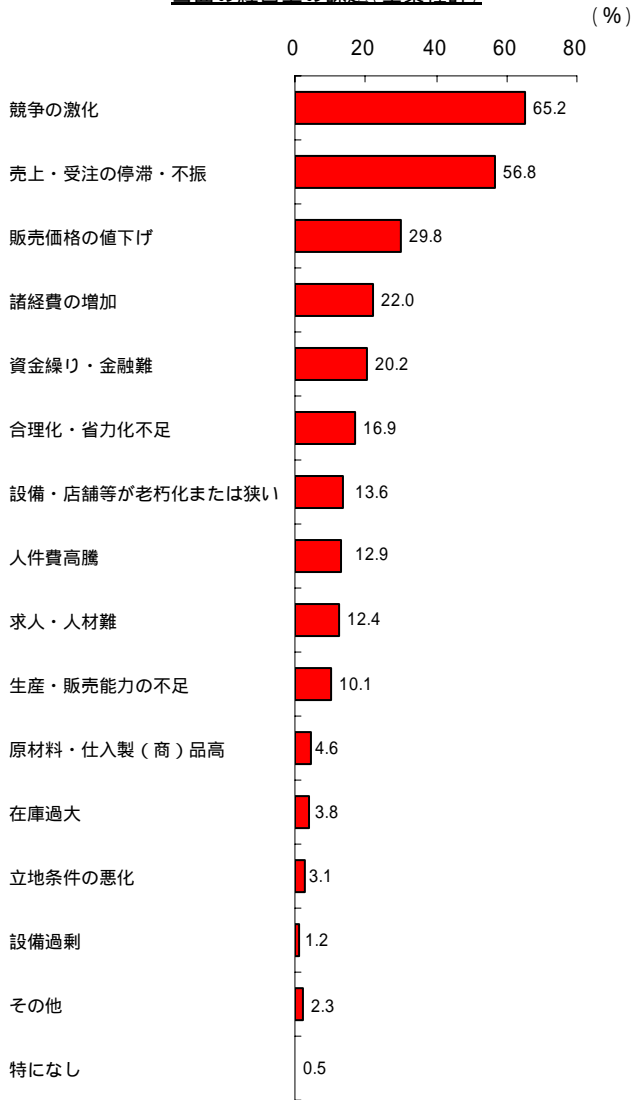
当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、「競争の激化（65.2%）」「売上・受注の停滞・不振（56.8%）」「販売価格の値下げ（29.8%）」が、上位を占めている。この傾向はこれまでと同様であるが、今期は、「販売価格の値下げ」を課題としてあげる事業所が大きく減少した。個人を中心とした消費活動が依然として低迷し、思うように売上が伸ばせない状況は続いているものの、販売価格の値下げ圧力は弱まってきているとみられる。以下、「諸経費の増加（22.0%）」「資金繰り・金融難（20.2%）」「合理化・省力化不足（16.9%）」「設備・店舗等が老朽化または狭い（13.6%）」と続き、経費の節減、資金調達などが課題となっている状況がうかがえる。

前期と今期との比較では、順位は入れ替わるものの、上位7件の内容に変わりはない。

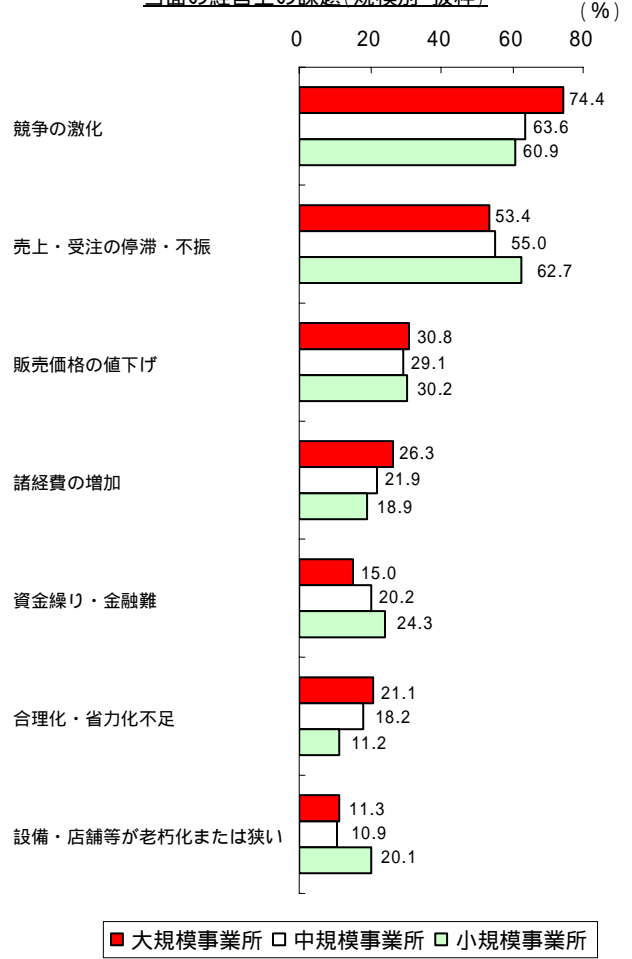
規模別では、大規模事業所では「競争の激化」に悩む事業所の割合が高く、小規模事業所では「売上・受注の停滞・不振」に悩む事業所の割合が高い。また、「資金繰り・金融難」「設備・店舗等が老朽化または狭い」ことに悩む事業所は規模が小さくなるほど多く、逆に、「諸経費の増加」「合理化・省力化不足」を課題とする事業所は規模が大きいくほど多い。また、「販売価格の値下げ」を課題とする事業所の割合には、規模による差異はみられない。

業種別に課題の上位3件をみると、「競争の激化」を課題としてあげている事業所の割合は建設業（86.1%）、卸売業（76.1%）で高く、「売上・受注の停滞・不振」を課題とする事業所の割合は、建設業（75.9%）で高くなっている。特に、建設業では、これら2つの課題をそれぞれ4分の3を超える事業所があげており、これらの問題の深刻さがうかがわれる。「販売価格の値下げ」を課題としてあげている事業所の割合については、最も高い卸売業で38.0%と、上記の課題に比べて少なくなっており、替わって、運輸・通信業では「合理化・省力化不足」が、飲食店では「設備・店舗等が老朽化または狭い」が課題の上位に入っている。

当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業	非製造業計	建設業
1 売上・受注の停滞・不振 (53.8%)	1 競争の激化 (68.3%)	1 競争の激化 (86.1%)
2 競争の激化 (45.0%)	2 売上・受注の停滞・不振 (57.3%)	2 売上・受注の停滞・不振 (75.9%)
3 販売価格の値下げ (37.5%)	3 販売価格の値下げ (28.6%)	3 販売価格の値下げ (29.1%)

運輸・通信業	卸売業	小売業
1 競争の激化 (69.0%)	1 競争の激化 (76.1%)	1 競争の激化 (65.6%)
2 売上・受注の停滞・不振 (39.7%)	2 売上・受注の停滞・不振 (62.0%)	2 売上・受注の停滞・不振 (53.1%)
3 合理化・省力化不足 (29.3%)	3 販売価格の値下げ (38.0%)	3 販売価格の値下げ (23.4%)
		3 諸経費の増加 (23.4%)

飲食店	不動産業	サービス業
1 競争の激化 (45.8%)	1 競争の激化 (63.5%)	1 競争の激化 (65.1%)
1 売上・受注の停滞・不振 (45.8%)	2 売上・受注の停滞・不振 (44.2%)	2 売上・受注の停滞・不振 (61.8%)
3 設備・店舗等が老朽化または狭い (31.3%)	3 販売価格の値下げ (30.8%)	3 販売価格の値下げ (30.9%)

(3) 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 12 年 10 月 6 日～11 月 1 日 調査対象：仙台市内の主な事業所 30 社 調査方法：本市職員の面接による聞き取り

[製造業]

製造業の景気（自業界）D I は、平成 12 年 4 月～6 月期実績（以下、前期実績）で 18.7、平成 12 年 7 月～9 月期実績（以下、今期実績）では 6.3 と大幅に改善している。また、非製造業全体と比べると景気（自業界）D I は上回っており、製造業は非製造業に比べて、比較的好調であるとみられる。

清涼飲料水製造業では、他県の事業所が倒産した影響による生産増で売上が増加し、夏場の暑さで上向いた景気が年末需要期まで続くとみる事業所もある。

新聞印刷発行業では、東京・大阪を中心に広告収入が上向いており、市内の景気にも回復の兆しを感じられるとする事業所もある。この事業所では、購読料、広告料ともここ数年据え置いており、取材の人員は減らさず、取材から紙面になるまでの過程を電子化するなどして合理化を図っている。

プラスチック製品製造業では、これまで製品を納入していた大手事業所が生産ラインを海外にシフトしたことによって受注が減ったため、受注エリアや分野を拡大する必要に迫られている事業所もある。この事業所では、電池部品の売上は好調であるが、単価が低いために利益に結びつきにくいとしている。

電線製造業では、主力商品の電線で電力会社からの受注が減っているものの、北米向けの光ケーブルや周辺機器では伸びが大きいとする事業所もある。一方、国内向け光ケーブルでは、通信事業への新規参入が思わしくないため伸びが期待できないとしており、また、業界については、企業数が多く供給過剰なことから、2003 年の電力完全自由化に伴い業界の再編が進むとみている。

半導体製造業では、パソコン、携帯電話用の I C チップが大幅に伸びている事業所もある。この事業所の分析では、業界としては、末端の需要はまだ落ちていないが、発注元ではピークを過ぎて調整段階に入ったとみている。

[建設業]

建設業の景気（自業界）D I は、前期実績で 51.3、今期実績では 36.7 と、D I は依然として低い状況ながらも大幅に改善している。経常利益 D I、資金繰り D I は低いレベルが続いているが、前期まで悪い状態が続いていた生産・売上 D I、雇用人員 D I は、今期、大幅に改善した。

総合建設業では、市内での大きな物件がなく、民間マンション建設や大手事業所のメンテナンスなどの小規模な物件がほとんどであることから、受注件数は変わらないものの 1 件あたりの売上単価が下がり、利益も縮小しているとする事業所もある。この事業所では、これまで保有していた土地や機材を売却し、リースで対応しようとしている。また、下請け事業所の倒産については、昨年をピークにそれ以降は落ち着いており、ある程度淘汰が進んだのではないかと分析している。

道路区画線等塗装業では、公共事業の減少に伴い受注額が低下しており厳しいとする事業所もある。このため、この事業所では、他県の工事への参入や、区画線だけではなく、イベント時のサイン制作など他分野への進出を図っている。また、交通バリアフリー法の施行で標識類の発注が増加し、業界の景気が上向くことも期待している。

[運輸・通信業]

運輸・通信業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 22.9、今期実績では 13.8 と、改善している。生産・売上D I、経常利益D Iは、前期とほとんど変わっていないが、雇用人員D Iは下降し雇用人員の不足感を、労働時間D Iは上昇し労働時間の増加を示している。

港湾運送業では、荷役業務が許可制であることからこれまで競争が少ない業界であったが、国内の一部港湾では今年から規制が緩和されており、将来の仙台港での規制緩和の可能性も考えて、合理化が必要であると感じている事業所もある。この事業所では、国内輸送はコンテナ船とJRの競争が激しいとしている。

旅行業では、大手旅行会社では、新聞等のメディア販売が好調な事業所もある中、景気の低迷や行動様式の変化から、個人向けパッケージ旅行は伸びているものの団体旅行が大きく落ち込んでいるとする事業所もある。昨年は岩手県でのインターハイ関連や修学旅行の取扱いが伸びた事業所もあり、今後は、大阪のユニバーサルスタジオの開園や東京ディズニーランドの拡張、みやぎ国体、ワールドカップサッカー等による売上げ増が期待されている。

携帯電話通信業では、加入者総数は増えているものの、通話料金の値下げや、基地局の新設等の設備投資、宣伝等に経費がかかるため、利益の増加には結びついていないとする事業所もある。この事業所では、次世代規格I M T 2000 のサービス開始を、競合他社との差を縮める契機と考え、経営効率化に取り組んでいる。

[卸売業]

卸売業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 35.6、今期実績では 20.3 と、D Iは依然として低いものの、大幅に改善している。生産・売上D I、雇用人員D I、製（商）品価格D I、原材料価格D Iにおいては、前期から今期にかけて上昇しているが、資金繰りD Iは下降し資金繰りの悪化を示している。

総合商社では、季節要因や機械の大型受注などで、今期売上が上昇した事業所もある。この事業所によると、建設業の不況のため、建設関連の受注が停滞している一方、I T（情報通信）関連の受注が伸びているという。また、顧客の商社離れが一時進んだが、取引先の経営状況などを把握している商社の与信能力を頼りに再び商社にもどってくる例もあるとしている。

衣料品卸売業では、百貨店の売上低迷の影響を受けて、業界の景気は昨年より厳しいとする事業所もある。この事業所では、卸販売から利幅の大きい直営店での小売販売にシフトしており、専門店が自ら企画、製造、販売することを目指している。また、取扱ブランドの一部で価格を大幅に引き下げ、薄利多売の方向も打ち出している。

飲食料品卸売業では、売上は低迷しており、市内に限らず景気回復の兆しはみられないとする事業所もある。この事業所では、他の卸売業者と共同で配送センターを設けたり、食品メーカーと共同でネット販売も始めている。また、現金卸業者の進出に対しては警戒感を抱いている。

建築材料卸売業では、銅やアルミのリサイクル業務については為替や相場の変動に影響されやすいが、現在は相場が不安定であるため、相場の動きを分析するよりも、入ってきた資材はすぐ加工して販売しているという事業所もある。この事業所では、建築不況でもともと資材が減っている上に、大手メーカーや商社がリサイクル事業を行うようになり、資材調達が困難になったり、分解・分類作業等の海外移転による空洞化が進んでいると考えている。

事務機器・事務用品卸売業では、ディスカウント店や通信販売で購入されるケースが増えており、文具類の売上が落ちているとする事業所もある。この事業所では、パソコン関連商品や学童用機の売上が伸びており、学童用機については、少子化の影響で販売数は落ちているものの、高品質・高価格にして売上を確保している。

[小売業]

小売業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 45.6、今期実績では 27.4 と、D Iは低いものの、大幅に改善している。前期から今期にかけて生産・売上D I、経常利益D Iが大幅に上昇し、雇用人員D I、製（商）品在庫D Iが下降しているなど、改善の動きを示す指標が多くなっている。

百貨店では、昨夏の猛暑で夏物衣料が消費者に行き渡っていたため、今夏も猛暑だったものの、夏物の売上はあまり伸びなかったとする事業所もある。この事業所では、店舗改装を行ったことで売上が増加しており、今後についても、商品価格を適正に維持するための経費と考え、積極的な店舗改装を計画している。

酒類小売業では、今夏は猛暑により、ビール、清涼飲料水等の売上が好調だったものの、量販店との価格競争もあり、また、ビールよりも単価の安い発泡酒の伸びが大きくなっていることなどのために、売上が思うように伸びない事業所もある。この事業所では、今後、酒類小売の規制緩和により異業種からの新規参入の動きがあるのではないかと危機感を抱いている。

自動車小売業では、新規需要が減っている上、自動車の保有年数が長くなっており、売上が伸び悩んでいる事業所もある。このため、この事業所では、買い換え需要獲得のために、DMやチラシ等で顧客との連絡を絶やさないようにしたり、整備や車検等のアフターフォローにも力を入れている。また、車種が増えたことで、在庫管理が難しくなり、在庫の回転も悪くなってきているとしている。

スポーツ用品小売業では、大型量販店との競合はあるが、専門店としての位置づけを明確にし、商品の差別化、専門知識の蓄積を図ることで、棲み分けができるのではないかとみる事業所もある。この事業所は、専門的商品構成や企画ツアーなどが充実していることから、大学のクラブ関係や中高年者に多く利用されている。

[飲食店]

飲食店の景気（自業界）D Iは、前期実績で 41.7、今期実績では 60.4 と、D I値は依然として低く、他の業種と比べても最も低いなど厳しい状況が続いており、前期と比べても悪化している。資金繰りD Iが大幅に下降したものの、生産・売上D I、経常利益D Iは上昇しており、厳しい状況に変わりはないが、改善の兆しもみられる。

焼肉店では、客数が増えており、新規店舗の開店を予定している事業所もある。この事業所では、競合店が増え、肉の仕入価格は上昇しているが販売価格は上げられないため、取引商社の情報をもとに在庫調整を行って原価を抑えたり、原料肉を無駄なく利用した商品を工夫するなど、ロスを少なくすることに力を入れている。

中華料理店では、オフィスビル内の店舗であるためランチタイムの利用は安定しているものの、夜の利用が減少しているとする事業所もある。このため、この事業所では、客数を伸ばすために販売価格を下げたり、年間で最大の需要期である忘年会シーズンを前に、販促活動に力を入れている。また、結婚式簡素化の流れにのってレストランウエディングを提案したり、法要への中華料理の利用も提案している。

喫茶店では、料金を改定し客単価は上がったものの、客数は減ったため売上は変わらないとする事業所もある。この事業所では、会員へのサービスとして店内でイベントを開催し、新規顧客獲得の機会ともしている。また、コーヒーショップチェーン店進出の影響については、少なからずあるが、ゆとりある時間や空間の提供などを打ち出しているこの事業所では、店づくりのコンセプトが異なっており、競合はしないと考えている。

[不動産業]

不動産業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 29.0、今期実績では 26.9 と、依然としてD Iの低い状態が続いている。前期から今期にかけて、生産・売上D I、経常利益D I、資金繰りD Iが大幅に下降するなど、厳しさが増していることをうかがわせる指標もみられる。

不動産売買仲介業では、業界全体での成約件数が前年比で減少している中、逆に成約件数を伸ばしている事業所もある。この事業所によると、不動産売買の仲介については大手への寡占化が進む一方、賃貸の仲介は地元の中小業者が中心となっているとしている。また、市内では、一戸建てや住宅団地の開発が減り、都心部や地下鉄沿線のマンションが伸びているが、マンション開発自体も販売リスクを回避するために小規模化しているとも分析している。

オフィスビル賃貸業では、企業の業務再編により、経理・総務部門が東京などの本社に撤退した結果、相対的に事務所が広くなり移転するという動きがあるほか、新築ビルの供給増で既存ビルとの賃料格差が小さくなり、一番町付近から、新築ビルの多い駅東地区に移転する動きもみられるとする事業所もある。

[サービス業]

サービス業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 31.9、今期実績では 31.5 と依然としてD Iの低い状態が続いている。生産・売上D I、経常利益D Iは、前期から今期にかけてやや悪化し、資金繰りD Iも悪化しているものの、雇用人員D Iは改善に向かっている。

清掃関連商品レンタル業では、顧客数は増えているものの、客単価が下がったため売上が減少しており、清掃業務を下請けに出す際の紹介手数料を引き上げた事業所もある。この事業所では、ファミリーレストランを中心に汚水処理、浄水器、マットなどの利用が伸びている。

運転代行業では、顧客一人あたりの利用頻度が落ちているとする事業所もある。この事業所では、許認可制度がなく参入が自由なことから、新規参入が多く、顧客確保のため会員制による割引サービスを行っている。

旅館業では、団体客が減り個人客が主流となってきているために、1室あたりの宿泊人数が減り、定員稼働率が下がっている上、アルコールや土産物などの販売額も減っているとする事業所もある。この事業所では、一方で増加してきている日帰り客について、日中の施設を有効利用するため重視し始めているほか、季節や曜日による変動を抑えるために、ダイレクトメールによる直販やインターネット上での予約等、旅行代理店を経由しない販売方法を拡大しようとしている。

パチンコ店では、郊外への大型店の進出や、法規制によるギャンブル性の高い台の撤去により、売上高は減少傾向にあるとする事業所もある。この事業所では、新台入替のため多額の設備投資費用が頻繁にかかる上、地価の下落で銀行融資の担保としている資産の評価額が下がり、資金繰りは以前より厳しいとしている。

輸送用品レンタル業では、全国的には景気が上向いているが、東北、特に仙台では回復が遅れていると分析している事業所もある。この事業所では、保管コストを減らすために在庫を減らしており、その結果、稼働率が上がっている。

コンパニオン派遣業では、ホテルでの宴会やパーティーそのものが、特に建設業界や医薬品業界で目立って減っており、ここ3～4年は落ち込んだ状態のまま横ばいであり厳しいが、全国規模の学会の動きは安定しているとする事業所もある。

(4) 主要経済指標一覧表

	生 産									個 人 消 費					
	鉱工業生産指数(平成7年 = 100) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全 国			東 北			宮 城			全 国		東 北		仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成7年	100.0	-	3.3	100.0	-	4.7	100.0	-	0.3	108,248	1.9	496,679	0.7	160,409	0.6
平成8年	102.3	-	2.3	103.6	-	3.6	100.6	-	0.6	110,390	2.0	499,939	0.7	162,718	1.4
平成9年	106.0	-	3.6	112.2	-	8.3	108.3	-	7.7	111,091	0.6	494,780	1.0	159,128	2.2
平成10年	98.5	-	7.1	104.7	-	6.7	104.3	-	3.7	106,573	4.1	465,982	5.8	145,751	8.4
平成11年	99.3	-	0.8	108.4	-	3.5	103.5	-	0.8	102,854	3.5	445,074	4.5	142,897	2.0
11年4月～6月	97.8	0.4	0.6	107.5	0.2	3.6	103.5	2.7	1.8	24,150	3.0	104,259	4.6	33,630	2.1
7月～9月	100.4	2.7	3.1	108.9	1.3	6.3	103.7	0.2	0.3	24,475	3.4	105,937	2.2	34,004	0.5
10月～12月	101.8	1.4	4.8	109.8	0.8	5.0	105.8	2.0	5.0	29,650	3.0	123,314	5.6	40,708	2.3
12年1月～3月	102.6	0.8	6.2	114.9	4.6	7.0	111.9	5.8	11.0	24,247	1.4	107,426	3.7	33,725	2.4
4月～6月	104.3	1.7	7.0	117.0	1.8	8.7	118.3	5.7	14.3	23,498	2.7	100,006	4.1	32,526	3.3
7月～9月	106.0	1.6	5.4	121.8	4.1	11.7	119.8	1.3	15.5	23,585	3.6		3.2		3.2
11年7月	99.3	0.7	0.6	106.8	1.2	3.6	102.7	4.0	2.5	10,455	2.4	40,694	2.9	14,179	0.5
8月	101.2	1.9	5.6	110.4	3.4	8.2	104.5	1.8	1.4	6,932	3.1	32,611	1.5	9,822	2.6
9月	100.8	0.4	3.2	109.6	0.7	7.5	103.8	0.7	0.5	7,089	5.2	32,632	1.9	10,003	1.6
10月	100.9	0.1	1.5	106.1	3.2	2.6	102.2	1.5	0.3	8,605	1.7	36,786	5.6	12,283	0.7
11月	102.2	1.3	7.0	112.6	6.1	7.8	107.4	5.1	7.1	8,580	5.0	36,364	7.6	11,505	5.3
12月	102.2	0.0	6.0	110.7	1.7	4.6	107.9	0.5	7.7	12,465	2.6	50,164	4.0	16,920	2.5
12年1月	102.1	0.1	6.1	112.5	1.6	7.3	108.2	0.3	9.7	8,486	2.5	38,075	2.2	12,215	2.0
2月	101.6	0.5	8.2	114.7	2.0	9.5	109.9	1.6	8.2	6,981	1.2	29,696	3.0	9,080	2.7
3月	104.0	2.4	4.5	117.4	2.4	4.7	117.5	6.9	14.7	8,779	2.3	39,655	5.7	12,430	2.6
4月	103.4	0.6	6.3	113.3	3.5	6.3	115.4	1.8	13.8	7,968	1.0	34,087	2.6	11,336	2.5
5月	103.7	0.3	7.6	120.7	6.5	12.0	119.6	3.6	17.2	7,865	3.7	33,138	4.3	10,992	3.2
6月	105.7	1.9	7.2	117.0	3.1	8.2	120.0	0.3	12.2	7,664	3.4	32,781	5.3	10,198	4.3
7月	104.8	0.9	4.2	117.2	0.2	9.7	114.5	4.6	11.5	9,893	5.4	39,419	3.1	13,585	4.2
8月	108.4	3.4	8.4	127.4	8.7	15.4	121.9	6.5	16.6	6,623	4.5	30,907	5.2	9,273	5.6
9月	104.7	3.4	3.9	120.8	5.2	10.3	122.9	0.8	18.4	7,069	0.3		1.2		0.6
10月															
11月															
資 料	通商産業省			東北通商産業局			宮城県			通商産業省					

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
115,149	4.6	750,694	10.5	70,682	6.1	4,218,680	4.8	324,075	5.0	84,700	4.1	30,241	12.0	54,459	0.2
119,372	3.7	798,903	6.4	73,428	3.9	4,437,215	5.2	338,772	4.5	87,822	3.7	32,038	5.9	55,784	2.4
123,039	3.1	846,184	5.9	89,085	21.3	4,265,186	3.9	320,782	5.3	84,543	3.7	30,812	3.8	53,731	3.7
125,911	2.3	853,385	0.9	111,235	24.9	3,700,604	13.2	278,481	13.2	74,055	12.4	25,326	17.8	48,729	9.3
128,390	2.0	870,779	2.0	117,778	5.9	3,420,339	7.6	253,222	9.1	66,569	10.1	22,593	10.8	43,976	9.8
31,258	2.7	213,893	5.6	29,808	10.4	755,335	9.0	57,405	17.2	14,578	10.3	4,796	11.6	9,782	9.7
32,018	3.8	215,815	2.6	28,800	3.2	846,432	9.8	61,272	10.5	16,627	10.0	5,627	10.2	11,000	9.8
35,020	0.8	224,775	3.3	30,410	3.8	796,651	2.7	55,702	3.1	14,626	8.1	5,371	0.7	9,255	12.6
30,278	0.6	209,859	3.0	29,840	3.8	1,025,131	0.3	79,012	0.2	20,835	0.5	7,313	7.6	13,522	3.0
30,643	2.0	204,201	4.5	30,101	1.0	794,917	5.2	60,796	5.9	15,193	4.2	5,299	10.5	9,894	1.1
30,876	3.6		2.2		7.1	853,213	0.8	62,394	1.8	16,225	2.4	5,543	1.5	10,682	2.9
11,290	2.3	73,957	3.4	10,121	5.3	320,544	15.0	22,707	25.3	6,349	16.5	2,036	20.2	4,313	14.7
10,846	3.1	77,000	1.7	9,613	4.4	194,025	2.5	14,038	22.5	3,728	0.6	1,273	2.0	2,455	1.9
9,882	6.4	64,858	2.7	9,066	0.1	331,863	8.5	24,527	35.3	6,550	7.9	2,318	6.1	4,232	8.9
10,872	7.4	69,228	1.3	9,695	1.5	258,144	7.4	18,784	3.6	4,917	13.1	1,889	0.5	3,028	19.8
10,199	3.4	66,943	7.4	9,166	5.8	281,916	0.7	20,439	12.8	5,279	4.4	1,954	6.5	3,325	9.9
13,949	0.9	88,604	3.5	11,549	4.1	256,591	1.3	16,479	9.1	4,430	6.6	1,528	5.7	2,902	7.0
10,930	1.0	78,073	2.6	10,775	3.4	216,282	4.8	15,658	13.6	4,937	5.2	1,608	7.7	3,329	4.0
9,273	3.2	63,218	1.8	9,118	3.4	316,799	2.5	22,053	21.7	5,843	5.0	2,047	8.4	3,796	3.3
10,075	0.1	68,568	4.4	9,947	4.4	492,050	2.8	41,301	127.8	10,055	4.0	3,658	7.1	6,397	9.4
10,292	1.8	68,546	6.1	10,379	0.9	234,728	2.1	18,665	3.0	4,509	5.7	1,548	2.6	2,961	7.4
10,235	2.5	68,511	4.1	9,970	1.8	237,621	3.9	18,043	4.4	4,623	2.2	1,613	13.0	3,010	2.7
10,116	1.6	67,144	3.4	9,752	2.3	322,568	8.7	24,088	9.5	6,061	4.7	2,138	14.9	3,923	0.2
11,120	1.5	72,125	2.5	10,995	8.6	319,941	0.2	23,799	4.8	6,296	0.8	2,091	2.7	4,205	2.5
10,442	3.7	75,771	1.6	10,437	8.6	206,594	6.5	14,797	5.4	3,749	0.6	1,300	2.1	2,449	0.2
9,314	5.7		2.5		3.7	326,678	1.6	23,798	3.0	6,180	5.6	2,152	7.2	4,028	4.8
通商産業省						(社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成7年	329,062	1.4	319,269	0.5	328,667	4.9	1,470,330	6.4	101,106	5.8	19,413	0.1	3,446	14.5
平成8年	328,849	0.1	307,676	3.6	312,276	5.0	1,643,266	11.8	117,084	15.8	20,675	6.5	4,076	18.3
平成9年	333,313	1.4	309,806	0.7	327,618	4.9	1,387,014	15.6	98,520	15.9	17,032	17.6	2,804	31.2
平成10年	328,186	1.5	230,317	3.3	260,967	4.1	1,198,295	13.6	82,884	15.9	13,452	21.0	2,527	9.9
平成11年	323,008	1.6	311,400	35.2	341,079	30.7	1,214,601	1.4	83,225	0.4	12,802	4.8	3,074	21.6
11年4月～6月	319,542	0.1	323,614	12.0	348,066	4.2	323,256	2.5	24,423	6.8	3,203	3.2	916	23.0
7月～9月	319,483	0.4	308,223	6.2	348,866	2.5	319,177	6.9	20,940	5.1	3,664	19.7	766	22.8
10月～12月	333,767	4.3	304,662	5.3	342,413	9.5	307,471	2.1	20,430	3.9	3,560	0.9	677	6.3
12年1月～3月	312,066	2.2	283,916	8.1	316,170	2.7	276,303	4.4	16,764	3.8	2,537	6.8	596	16.6
4月～6月	314,231	1.7	300,785	7.1	330,052	5.2	320,799	0.8	21,741	11.0	3,213	0.3	754	17.7
7月～9月	309,747	3.0	313,147	1.6	319,677	8.4	310,863	2.6	20,859	0.4	3,418	6.7	716	6.5
11年7月	334,675	1.3	343,900	18.8	341,414	1.3	102,553	1.9	7,338	9.7	1,315	95.1	266	17.2
8月	324,569	0.4	310,418	6.8	343,841	12.4	107,612	8.4	7,075	8.8	1,330	19.0	281	33.8
9月	299,206	3.1	270,350	7.0	361,343	2.2	109,012	10.5	6,527	2.9	1,019	19.7	219	17.1
10月	313,031	3.1	284,250	2.6	307,323	15.4	103,658	0.6	6,786	2.6	1,460	19.7	242	2.8
11月	302,631	4.3	274,479	6.1	330,877	1.3	104,669	8.1	6,321	13.3	892	25.4	203	0.5
12月	385,640	5.2	355,257	6.9	389,038	12.6	99,144	0.8	7,323	4.5	1,208	8.5	232	26.1
12年1月	309,437	4.3	273,740	11.4	330,939	0.7	91,519	16.8	5,036	6.5	821	14.7	184	14.3
2月	291,470	3.3	267,386	4.0	283,767	6.4	88,635	2.4	5,715	0.7	993	19.8	206	18.9
3月	335,291	4.9	310,623	8.6	333,805	1.3	96,149	3.6	6,013	13.4	723	12.9	206	31.3
4月	335,364	0.4	302,504	7.7	331,553	0.7	107,258	0.1	7,596	2.9	1,320	51.4	279	3.8
5月	309,343	2.8	309,516	0.8	354,503	5.2	100,443	1.1	6,360	18.2	804	35.5	210	28.1
6月	297,986	2.7	290,334	13.6	304,099	19.6	113,098	1.2	7,785	11.8	1,089	0.5	265	20.7
7月	323,537	3.3	323,656	5.9	325,582	4.6	101,696	0.8	7,001	4.6	1,378	4.8	251	5.6
8月	308,461	5.0	312,181	0.6	347,664	1.1	103,554	3.8	6,823	3.6	967	27.3	233	17.1
9月	297,244	0.7	303,603	12.3	285,785	20.9	105,613	3.1	7,035	7.8	1,073	5.3	232	5.9
10月														
11月														
資料	総務庁						建設省							

住宅投資				公共投資					雇用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額					新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全国	東北	宮城			全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(季節調整値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)	
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
10,559	16.6	5,037	15.5	12.4	9.7	565,744	7.5	4.2	41,740	5.0	0.63	0.73	0.72	10.7	15.8	8.2	
11,741	11.2	4,548	9.7	8.1	1.1	536,354	5.2	11.9	45,564	9.2	0.70	0.76	0.76	9.7	15.4	1.1	
9,417	19.8	4,481	1.5	3.5	1.6	537,683	0.2	5.2	45,068	1.1	0.72	0.80	0.72	7.7	16.4	7.0	
7,659	18.7	3,102	30.8	11.7	13.4	586,286	9.0	11.9	39,655	12.0	0.53	0.54	0.51	15.2	14.4	12.0	
6,292	17.8	3,369	8.6	9.2	11.9	545,716	6.9	0.7	43,830	10.5	0.48	0.48	0.49	0.1	14.3	1.7	
1,384	20.3	887	50.6	8.1	11.8	152,008	8.9	2.9	10,244	5.6	0.47	0.47	0.46	2.7	13.8	2.4	
2,082	0.3	767	124.9	8.2	13.8	120,126	11.3	2.0	11,842	15.1	0.47	0.48	0.52	4.7	14.6	9.2	
1,639	24.5	1,243	107.9	12.7	10.4	131,950	7.8	5.2	11,351	25.6	0.49	0.50	0.52	7.8	15.8	7.5	
1,121	5.6	820	73.7	7.7	11.0	141,630	0.5	11.5	13,602	30.9	0.52	0.55	0.63	1.7	15.0	14.5	
1,347	2.7	1,078	21.5	12.6	21.8	130,592	14.1	19.3	14,124	37.9	0.56	0.59	0.65	15.7	16.0	15.7	
1,507	27.6	1,195	5.6	11.7	13.1	101,436	15.6		15,979	34.9	0.61	0.60	0.68				
809	89.9	210	900.0	0.9	4.4	45,207	5.8	1.7	4,367	18.4	0.47	0.47	0.52	2.4	14.5	5.9	
830	3.2	206	106.0	6.6	14.3	36,558	12.6	0.4	3,613	16.4	0.47	0.48	0.52	4.0	14.6	7.3	
443	48.4	351	59.5	15.3	22.4	38,361	15.9	3.9	3,862	10.4	0.48	0.49	0.51	7.6	14.7	9.6	
556	21.2	661	298.2	18.4	16.8	58,609	18.7	2.9	4,326	17.7	0.48	0.50	0.51	5.1	15.3	6.0	
459	36.7	230	6.1	2.5	0.0	43,671	13.4	7.7	3,563	17.6	0.49	0.50	0.50	8.1	16.1	9.1	
624	15.8	352	88.2	12.7	8.8	29,670	8.8	5.5	3,462	48.5	0.50	0.52	0.54	10.3	16.0	2.0	
326	23.3	311	139.2	6.1	1.4	30,842	8.4	11.7	5,266	52.4	0.52	0.57	0.63	13.6	14.0	19.6	
528	28.8	259	57.0	1.4	0.4	28,564	15.4	13.4	4,366	25.8	0.52	0.55	0.65	12.8	14.3	10.0	
267	24.1	250	41.2	10.2	16.2	82,224	6.2	9.8	3,970	14.5	0.53	0.54	0.62	14.5	16.6	14.5	
466	6.6	544	321.7	28.5	44.0	53,740	36.1	5.5	4,940	22.2	0.56	0.58	0.63	16.4	16.6	16.9	
448	9.5	144	68.7	8.6	10.5	35,627	15.7	29.8	4,328	58.1	0.56	0.60	0.63	14.4	15.5	13.9	
433	4.2	390	30.9	7.3	4.6	41,225	11.2	26.5	4,856	40.3	0.59	0.60	0.69	16.2	15.9	16.1	
537	33.6	590	181.0	16.7	20.4	33,537	25.8	17.2	4,524	3.6	0.60	0.59	0.66	13.4	16.0	10.3	
483	41.8	251	21.8	7.1	10.4	32,238	11.8	29.7	4,914	36.0	0.62	0.60	0.66	14.6	16.0	9.6	
487	9.9	354	0.9	10.8	7.1	35,662	7.0	25.2	6,541	69.4	0.62	0.61	0.72				
					13.4	39,886	31.9										
建設省				保証事業会社協会	東日本建設業保証(株)			労働省	仙台公共職業安定所		労働省	東北6県職業安定課	仙台公共職業安定所	労働省	宮城県		

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成7年 = 100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成7年	100.0	-	0.1	100.0	-	0.4	0.3	3.0	60,648	0.9	1.2	5.4	51,535	3.0
平成8年	100.1	-	0.1	99.9	-	0.1	0.1	3.2	63,015	3.9	0.1	3.8	53,018	2.9
平成9年	101.9	-	1.8	101.9	-	2.0	0.5	1.6	64,135	1.8	0.9	2.9	53,316	0.6
平成10年	102.5	-	0.6	102.9	-	1.0	0.9	2.5	65,737	2.5	0.9	0.1	50,754	4.8
平成11年	102.2	-	0.3	102.1	-	0.8			68,719	4.5			49,047	3.4
11年4月～6月	102.4	0.3	0.3	102.4	0.1	0.8	2.6	4.0	70,012	4.9	2.4	0.1	49,503	5.5
7月～9月	102.1	0.3	0.0	101.8	0.6	0.6	2.1	2.5	68,921	5.8	2.5	1.3	49,657	5.7
10月～12月	102.1	0.0	1.0	101.6	0.2	1.7	1.3	1.1	68,974	2.8	4.1	2.4	49,772	3.9
12年1月～3月	101.4	0.7	0.7	101.1	0.5	1.4	0.5	1.7	68,719	4.5	2.4	1.8	49,047	3.4
4月～6月	101.7	0.3	0.7	101.4	0.3	1.0	1.0	1.0	71,909	2.7	3.3	1.0	47,846	3.3
7月～9月	101.4	0.3	0.7	101.2	0.2	0.6								
11年7月	101.8	0.4	0.1	101.5	0.4	0.9	3.1	3.4	69,543	4.9	2.2	0.9	49,741	5.2
8月	102.1	0.3	0.3	101.8	0.3	0.2	2.3	2.8	69,429	5.4	3.2	1.3	49,532	5.4
9月	102.4	0.3	0.2	102.1	0.3	0.6	2.1	2.5	68,921	5.8	2.5	1.3	49,657	5.7
10月	102.6	0.2	0.7	102.2	0.1	1.2	2.6	2.8	68,875	5.5	3.5	2.6	49,329	6.0
11月	102.0	0.6	1.2	101.6	0.6	1.7	2.1	2.2	68,966	4.5	3.9	1.5	48,966	3.0
12月	101.7	0.3	1.1	101.2	0.4	1.7	1.3	1.1	68,974	2.8	4.1	2.4	49,772	3.9
12年1月	101.4	0.3	0.9	101.2	0.0	1.6	2.4	1.2	68,792	3.9	5.0	2.9	48,874	4.3
2月	101.3	0.1	0.6	100.9	0.3	1.4	0.9	0.6	68,517	1.8	5.1	1.6	49,000	3.7
3月	101.5	0.2	0.5	101.3	0.4	1.0	0.5	1.7	68,719	4.5	2.4	1.8	49,047	3.4
4月	101.7	0.2	0.8	101.4	0.1	1.2	1.9	2.4	70,428	2.3	3.1	2.2	48,375	3.9
5月	101.8	0.1	0.7	101.5	0.1	1.1	1.3	1.9	71,509	3.4	3.4	1.3	47,990	3.4
6月	101.5	0.3	0.7	101.4	0.1	0.5	1.0	1.0	71,909	2.7	3.3	1.0	47,846	3.3
7月	101.3	0.2	0.5	101.3	0.1	0.2		1.6	70,869	1.9		0.6	48,138	3.2
8月	101.3	0.0	0.8	101.0	0.3	0.8			71,507	3.0			48,077	2.9
9月	101.6	0.3	0.8	101.3	0.3	0.8								
10月				101.4	0.1	0.8								
11月														
資 料	総務庁			宮城県			日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会		日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会	

金融機関預金・貸出残高の全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。

金融			倒産（負債総額1千万円以上）											
貸出約定平均金利(月末)			倒産件数						負債額					
全国	東北	宮城	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
年利(%)			件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
2.813	2.967	2.981	15,108	7.4	956	23.7	123	7.0	92,411	64.2	1,792	13.1	3,148,900	25.8
2.593	2.752	2.764	14,834	1.8	841	12.0	106	13.8	81,229	12.1	1,476	17.6	1,180,500	62.5
2.460	2.601	2.619	16,464	11.0	956	13.7	127	19.8	140,447	72.9	2,324	57.5	6,462,200	447.4
2.390	2.484	2.455	18,988	15.3	1,256	31.4	174	37.0	137,484	2.1	3,970	70.8	12,989,400	101.0
2.320	2.392	2.305	15,352	19.1	976	22.3	155	10.9	136,214	0.9	4,645	17.0	14,041,100	8.1
2.359	2.446	2.394	3,808	28.1	241	33.1	41	10.9	43,655	43.8	617	58.3	837,500	88.0
2.339	2.426	2.352	4,061	13.2	236	21.6	40	9.1	29,759	40.0	2,903	243.1	9,873,900	599.8
2.320	2.392	2.305	4,333	4.5	286	3.2	45	7.1	15,752	35.3	593	37.4	2,203,800	33.8
2.292	2.333	2.290	4,539	44.1	291	36.6	35	20.7	23,715	49.6	597	12.2	958,400	14.9
2.292	2.333	2.259	4,621	21.3	289	19.9	41	0.0	44,861	2.8	510	17.3	704,100	15.9
			4,895	20.5	325	37.7	42	5.0	65,497	120.1	1,315	54.7	4,315,400	56.3
2.353	2.453	2.382	1,317	21.3	59	51.2	12	45.5	14,067	58.4	2,172	331.6	4,576,600	493.1
2.351	2.444	2.376	1,382	5.5	82	9.3	14	100.0	8,793	13.1	537	349.1	4,339,800	5,861.3
2.339	2.426	2.352	1,362	11.8	95	9.5	14	6.7	6,719	77.9	193	13.5	957,500	69.1
2.336	2.426	2.364	1,405	16.6	83	12.6	19	72.7	7,043	6.0	257	5.4	1,776,500	252.2
2.339	2.428	2.350	1,402	4.8	79	17.7	10	50.0	4,035	39.0	110	70.8	256,300	89.6
2.320	2.392	2.305	1,526	35.9	124	44.2	16	45.5	4,674	54.3	226	24.4	171,000	51.9
2.314	2.390	2.334	1,400	43.4	100	29.9	14	40.0	5,880	23.2	177	7.8	552,300	116.2
2.303	2.351	2.301	1,427	52.0	91	59.6	10	0.0	11,929	44.4	171	8.4	200,800	62.2
2.292	2.333	2.290	1,712	38.6	100	26.6	11	22.2	5,905	81.0	249	37.5	205,300	72.5
2.292	2.329	2.271	1,562	28.8	100	37.0	17	142.9	9,679	4.7	203	23.4	170,000	33.8
2.302	2.352	2.258	1,521	14.1	95	28.4	14	26.3	16,522	4.0	162	8.0	356,900	43.1
2.292	2.333	2.259	1,538	21.9	94	0.0	10	33.3	18,660	6.0	145	17.0	177,200	61.6
2.284	2.332	2.252	1,672	27.0	103	74.6	16	33.3	42,551	202.5	573	73.6	3,732,800	18.4
			1,638	18.5	116	41.5	16	14.3	14,788	68.2	311	42.1	492,500	88.7
			1,585	16.4	106	11.6	10	28.6	8,158	21.4	431	122.9	90,100	90.6
			1,655	17.8	113	36.1	10	47.4	84,043	1,093.3	310	20.5	132,700	92.5
日本銀行	東北財務局		(株)東京商工リサーチ											

< 参考資料 > 調査票

仙台市企業経営動向調査（平成12年9月調査） 仙台市経済局

1. この調査は、本市の今後の商工施策推進に必要な資料を得るために実施するもので、個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
2. 貴社が本店・本社の場合は全事業所を通じての判断を、支店・支社の場合は貴事業所関係分のみ判断を記入してください。
3. 事業所の名称欄、所在地は記入済みですので、「電話番号」「ご記入者」欄をご記入ください。
4. 回答につきましては、該当欄に **をご記入ください。**
5. 調査票は、ご面倒でも、平成12年10月6日（金）までに、同封の返信用封筒にてご返送ください。

貴事業所の概要をご記入ください。

名称	所在地
ご記入者 部課名	役職
ご芳名	Tel

摘要（設問1～2及び4の実績及び見通しについては、次のとおりとなります。）

平成12年7月～9月期実績	平成12年4月～6月期実績との比較
平成12年10月～12月期見通し	平成12年7月～9月期実績との比較
平成13年1月～3月期見通し	平成12年10月～12月期見通しとの比較

設問1 仙台市内、貴業界、貴事業所の景気についてお伺いします。実績及び先行きの見通しについてお答えください。

仙台市内の景気

	上 昇	不 変	下 降
平成12年7月～9月期実績			
平成12年10月～12月期見通し			
平成13年1月～3月期見通し			

貴社の属する業界の景気

	上 昇	不 変	下 降
平成12年7月～9月期実績			
平成12年10月～12月期見通し			
平成13年1月～3月期見通し			

貴事業所の景気

	上 昇	不 変	下 降
平成12年7月～9月期実績			
平成12年10月～12月期見通し			
平成13年1月～3月期見通し			

設問2 貴社（事業所）の生産・売上高と経常利益についてお伺いします。実績及び先行きの見通しについてお答えください。

生産・売上

	増 加	不 変	減 少
平成12年7月～9月期実績			
平成12年10月～12月期見通し			
平成13年1月～3月期見通し			

経常利益

	増 加	不 変	減 少
平成12年7月～9月期実績			
平成12年10月～12月期見通し			
平成13年1月～3月期見通し			

設問3 貴社の設備投資動向についてお伺いします。（設備を持たない業種の場合は未記入で結構です。）実績及び先行きの見通しについてお答えください。

設備投資

	実施（計画）している	実施（計画）していない
平成12年7月～9月期 実績		
平成12年10月～12月期 見通し		
平成13年1月～3月期 見通し		

設問4 貴社における雇用人員，在庫状況，価格水準，資金繰り，労働時間についてお伺いします。実績及び先行きの見通しについてお答えください。

雇用人員

	過剰	適正	不足
平成12年7月～9月期 実績			
平成12年10月～12月期 見通し			
平成13年1月～3月期 見通し			

製（商）品在庫（在庫を持たない業種の場合は未記入で結構です。）

	過剰	適正	不足
平成12年7月～9月期 実績			
平成12年10月～12月期 見通し			
平成13年1月～3月期 見通し			

製（商）品価格（製（商）品を持たない業種の場合は未記入で結構です。）

	上昇	不変	下降
平成12年7月～9月期 実績			
平成12年10月～12月期 見通し			
平成13年1月～3月期 見通し			

原材料（仕入）価格（原材料等を持たない業種の場合は未記入で結構です。）

	上昇	不変	下降
平成12年7月～9月期 実績			
平成12年10月～12月期 見通し			
平成13年1月～3月期 見通し			

資金繰り

	改善	不変	悪化
平成12年7月～9月期 実績			
平成12年10月～12月期 見通し			
平成13年1月～3月期 見通し			

労働時間

	増加	不変	減少
平成12年7月～9月期 実績			
平成12年10月～12月期 見通し			
平成13年1月～3月期 見通し			

設問5 貴社において，当面の経営上の課題と考えているものを下の～の中から3つまで選んでお答えください。

合理化・省力化不足	求人・人材難	諸経費の増加
設備・店舗等が老朽化または狭い	人件費高騰	立地条件の悪化
原材料・仕入製（商）品高	在庫過大	その他（ ）
設備過剰	販売価格の値下げ	特になし
売上・受注の停滞・不振	競争の激化	
資金繰り・金融難	生産・販売能力の不足	

ご協力ありがとうございました。調査に関し不明な点は経済企画課（214-8275）までお問い合わせください。

発行 仙台市経済局商工部経済企画課
〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1
電話 022-214-8275
FAX 022-267-6292
e-mail keizaikikaku@siip.city.sendai.jp
URL <http://www.siip.city.sendai.jp/keizaikyoku/>